

## 朝・日平壤宣言後の「失われた 10 年」が残した教訓

釣魚島や独島をめぐる中国・南朝鮮と日本の対立は、地域紛争にまで発展しかねない危険をはらんで推移している。中国・南朝鮮が日本による過去の侵略とその未精算に絡む歴史問題として捉えているのに対し、日本はそれを無視して純粋な領土問題として取り上げているが根本的なズレはここにある。さらに日本は「領土問題は存在しない」と主張する南朝鮮を非難する一方で、中国に対しては南朝鮮と同じ主張をくりかえす愚を犯している。またそれを指摘する声はほとんどなく、かえって威勢のいい強硬論が国内で幅を利かせている。この煽りを受けて自民党総裁選ではもっとも勇ましいレトリックを駆使した安倍元総理が当初の予想を覆して当選を果たした。彼は過去、朝鮮に対する威勢のよい強硬論と制裁一辺倒の政策で定評があった。しかし、2007年9月10日に国会の所信表明演説で「すべての拉致被害者が帰国を果たすまで、鉄の意志で取り組んでまいります」と決意表明したが、その僅か2日後に政権を投げ出してしまった。まさに元祖「拉致『強硬論者』の無責任」(本稿10ページ)である。しかし今度は、性懲りもなく中国や南朝鮮に同じようなことをくり返えそうとしている。どうすれば日本は、朝・日平壤宣言後の「失われた10年」が残した教訓を生かせるようになるのだろうか。以下、関連資料を抄訳・掲載した。

### 目次

<b>朝鮮半島：地政学的要衝の未来</b>	1
イマニュエル・ウォーラーステイン 米エール大学上級研究学者	
<b>“北朝鮮の核開発” 現在の過去の貸借対照表</b>	3
ソ・ジェジョン 米ジョーンズホプキンス大学教授	
<b>今こそ原点に戻って新たな信頼関係を築いていこう</b>	4
金丸信吾 金丸信元自民党副総裁秘書	
<b>北朝鮮 “百年之大計” の転換、長期戦略は</b>	6
チョン・ヨン Chol 西江大学教授	
<b>「北の核問題」「北の核脅威」の本質は何か</b>	8
盧吉男 在米・「民族通信」代表	
<b>拉致「強硬論者」の無責任</b> ニューズ・ウィーク日本版	10
<b>★ トピックス：</b>	
◆ 日朝平壤宣言 10 周年「全国集会」、今こそ国交正常化に向けた動きを	12
◆ 「補助金打ち切りは明らかに違法」大阪朝鮮学園、府と市を提訴	13
◆ 独デザイナーが絶賛、「北朝鮮は世界で最も感嘆する建築物を保有」	14
<b>★ ドキュメント：</b>	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明	14
◇ 朝鮮半島日誌 (2012. 6. 23 ～)	35

## 朝鮮半島：地政学的要衝の未来

イマニュエル・ウォーラーステイン 米エール大学上級研究学者

エージェンズ・グローバル 2012年10月1日

朝鮮は、これからの10年間にきわめて重大になる地政学的要衝として世界の舞台に復帰した。朝鮮は中国と日本、米国の未来、そして恐らくロシアの未来にまで重要な形で影響を及ぼすであろう。しかし逆説的には、朝鮮の未来は主に彼ら自身にかかっている。

朝鮮は政治的・文化的単一体として非常に長い歴史を持っているという点で、めずらしい国の一つである。もちろん単一王国としてその統一性の水準は多様であった。現代史でも朝鮮は1905年、日本の保護国になって1910年併合される前まで独立国家であった。日本が第2次世界大戦で敗れて朝鮮半島を統治した時代も終わった。戦争が終わる直前、米軍とロシア軍が北緯38度線を境界に朝鮮半島にそれぞれ進駐した。朝鮮半島には二つの国が存在する。朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国である。

1950年に南北は戦争に突入した。この戦争がどのように始まったかについては、現在でも激しい論争の種として残っている。国連安全保障理事会に常任理事国のソ連が参加しないことによって、米国は朝鮮に国連軍を派兵することができた。16ヶ国が国連軍の名で参戦したが、国連軍の80%は米軍であった。その後まもなく、中国共産軍が北朝鮮に進軍して米国・国連軍に対抗して北朝鮮軍を支援した。重要なのは、これによって朝鮮戦争はすぐに中・米戦争になったという点である。

1953年に戦争が膠着状態に入り、両者は北緯38度線に近い休戦ラインを設定することに合意した。簡単に言えば、戦争は引分けであった。厳密に言えば戦争は決して終わらなかった。平和条約もないが同時に戦争もない状態である。両陣営間に途方もない敵意が残っていて、時折小規模な衝突が起こったりしたにもかかわらず、である。1957年に米国は北朝鮮の抗議にもかかわらず、休戦合意条項を破り南朝鮮に核兵器を配備した。

ソ連崩壊の余波で北朝鮮は2003年に核拡散禁止条約(NPT)を脱退し、米国と不可侵条約を結ぶための2者会談を模索した。米国は直接対話を断ったが南朝鮮と日本、中国、ロシアを含んだ6者会談を提案した。2006年に北朝鮮は核実験計画を発表し2009年には核兵器の製造を宣言した。今日、何人かの韓国知識人は新しい用語をつくって現状を説明する。彼らは朝鮮半島が「非平和」(peacelessness)状態だと主張する。

北朝鮮に核兵器を放棄させるという米国の目標は達成できなかった。他方、北朝鮮は深刻な食糧難でしばらく苦しんだが、部分的には北朝鮮政権が軍への支出を優先したためだと説明されている。

朝鮮半島の民族主義は非常に強力で、南北朝鮮が共に統一を望んでいると主張している。だが、どんな条件に基づく統一なのか?(南北間の相互不信は高い水準にある。そして統一に対する展望は南朝鮮国民を深く分裂させるものになっている。

1961年に軍事クーデターで政権を取った朴正熙(パク・チョンヒ)は、1979年に暗殺されるまで独裁を敷いた。朴正熙(パク・チョンヒ)は北朝鮮政権が転覆してこそ統一が可能であり、望ましいと見ていた。1980年に学生たちが米国を批判する蜂起を起こし民主化を要求した。これは苛酷に鎮圧された。

それ以後、長い間反体制派の要人であった金大中(キム・デジュン)が導いた中道左派政党が1997年の選挙で勝利する時まで、保守勢力が南朝鮮の政治を支配した。金大中(キム・

デジュン) はいわゆる太陽政策と呼ばれる政策を始めた。太陽政策とは、誰かのコートをはがすのは、激しい風よりは太陽の光を照らすほうが容易だというイソップ童話を参考にしている。太陽政策は北朝鮮との固い協力関係を模索することに重点を置き、北朝鮮を吸収統一しようとするあらゆる試みも拒否した。金大中(キム・デジュン)はこの政策によって、2000年にノーベル平和賞を受賞し、太陽政策は後継者で2003年から2008年まで大統領を務めた盧武鉉によって受け継がれた。

2008年には保守勢力が大統領に返り咲いたが、これは北朝鮮に対する開放政策があまり大きな成功を収めることができなかつたため、また、盧武鉉政権に影響を及ぼしたスキャンダルのためであった。新任大統領の李明博は露骨に太陽政策を拒否し、米国よりも強力な対北敵視政策を主張した。

今日、中国や米国、日本やロシアまでも朝鮮半島の統一を本当は支持していないことは明らかのように見える。これらすべての国は現状維持の方が好ましいと思っている。にもかかわらず今まさに、今後10年にわたり統一を支持する勢力が突然強化されていくかのようである。

この新しい状況の中には二つのファクターが存在する。一つは南朝鮮で行われる大統領選挙である。保守勢力は朴正熙の娘で朴政権の完全な正当性を主張する朴槿恵を押ししている。

中道左派勢力は現在二人の候補者に分かれる。文在寅(ムン・ジェイン)は中道左派政党の候補で、北朝鮮に対して再び開かれた姿勢を持つべきだという立場である。もう一方の候補は非政治家出身の大統領候補を標ぼうする無所属の安哲秀(アン・チョルス)で、両政党を支持しない人々にアピールしている。しかし、彼の実際の政策は文在寅(ムン・ジェイン)と事実上同じである。

世論調査を見ると、二つの中道左派候補が大統領選挙を完走するならば、保守候補が確実に勝利するものと思われる。だが、世論調査はまた、野党圏の二人の候補のうち一方が他方を支持して辞退すれば中道左派勢力が恐らく勝利するであろうことを示している。一方の候補が辞退する可能性は高い。誰が誰を支持して辞退するのかが問題である。

もし、中道左派勢力が勝利するならば北朝鮮からどのような反応が出てくるであろうか? それは誰にもわからない。だが北朝鮮の新しい指導者である金正恩が父親の金正日の政策と違った動きを見せていることを周知のとおりである。金正恩は一般の北朝鮮住民の実質所得を上げることに興味をもっており、変化に対してはより開かれた心を有しているように見える。彼は南朝鮮からの太陽の光を歓迎するかもしれない。

もし中道左派勢力が南朝鮮で執権し、北朝鮮の新しい指導者が実際に太陽の光により開放的ならば、世界は今後10年間南北が中国と米国の現実的な恐れを無視して、低い段階の連邦国家を構築するのを見ることになるかもしれない。

統一朝鮮は、東北アジア、そして間違いなく世界の地政学的状況に新しい衝撃を与えるであろう。統一朝鮮は多分、中国と日本の中で仲裁役を果たしながら3ヶ国の共同構造の実現を可能にするだろう。また、これは朝鮮と日本、台湾がみな核保有国となる結果をもたらすかも知れない。

その上で統一朝鮮は、位置づけを再確立したエジプトや地政学的位置づけをさらに強化したブラジルなどと連係して、世界的範囲で地政学的勢力を再確立させるであろう。そして、もう一度言うが、それは朝鮮自身の手にかかっている。(“The Korean Peninsula: The Future of a Geopolitical Nexus” by Immanuel Wallerstein, senior research scholar at Yale University, distributed by AGENCE GLOBAL, October 1st, 2012)

## “北朝鮮の核開発”現在の過去の貸借対照表

ソ・ジェジョン 米ジョーンズホプキンス大学教授

プレシアン 2012年9月27日

過去を語るということは、過去が現在を規定する力だと言えるからである。過去に対する認識が重要なのは、未来へ進む方向を判断する根拠になるからである。過去がどうであろうと、これから頑張るという約束は虚構である。過去に過ちがあったことを仕方ないと語るのも、未来に対する確信を与えるには不足している。過去に対する冷静な評価は今後5年間、大韓民国の未来に責任を持つ大統領選挙を目前に控えている今、より切実である。そして、評価する過去は60余年前の出来事だけではない。10余年前、そして、過去数年間の朝鮮半島の核危機がどれほど深刻になったか、なぜこうなったのか、必ず押さえて越えなければならない課題である。

【「太陽政策」は核削減】北は1979年に延辺で5MW実験用原子炉建設に着手、1986年に完成しその稼動を始めた。1981年には延辺から北西約30km離れたテジョンで200MWの原子炉建設に着手し、1986年にはまた50MWの原子炉建設を開始した。

北はこの原子炉を1996年まで完成する予定だったが、結果的にこの2機の原子炉は完成できなかった。

1994年に採決されたジュネーブ合意にそって実験用原子炉の運転と原子炉建設が凍結されたからである。当時建設中だった原子炉は完成されていなかったため、別に世間の注目を浴びなかった。しかし、朝鮮半島の非核化の観点からこの原子炉建設の凍結は事実上、実験用原子炉運転の凍結よりもはるかに重要であった。

北が建設中である原子炉を完成し、稼動したとすればおびただしい数の兵器級プルトニウムを生産していたからである。米議会研究所(Congressional Research Service)が2012年に発表した報告書はCIAを引用し、この2つの原子炉が完成したら、年間275kgのプルトニウムを生産できると推定していた。これは、核兵器をおおよそ25~40個生産できる分量である。

この原子炉が1998年から稼動したと仮定をすれば、保守メディアが「失われた10年」と称している1998年から2007年の間に、北は兵器級プルトニウムを2750kg生産していただろう。「失われた10年」は北が250~400個もの核兵器を生産できる時期を失った10年でもある。

もちろん、この10年は「太陽政策」の10年だった。金大中政権と盧武鉉政権がジュネーブ合意と6者会談を稼動させ、北との対話と協力で朝鮮半島の非核化を実現するために全力を傾けた時期である。太陽政策の結果は核兵器250~400個の実質的削減を大韓民国に与えたのである。

【「非核開放」は核強化】これに対して李明博政権の「非核開放3000」という封じ込め政策が施行された過去5年間、北はウラン濃縮設備を完工し稼動を始めた。そして、軽水炉建設に着手し今年の8月には発電所の建造物の上にドームを設置した。完成に向けてひた走っている。

2010年11月、北の延辺を訪問したジフリード・ヘッカー博士(米国の核化学者、スタンフォード大学国際安保協力センター所長)はウラン濃縮施設が驚くほど現代的であったと表明した。彼はこの施設が、北が主張するように軽水炉用低濃縮ウランの生産に利用された場合、毎年2t程度の低濃縮ウランを生産できると推定した。反面、この施設が兵器級高濃縮

ウランの生産に使用される場合、兵器級高濃縮ウランを毎年 30 kg～40 kg 生産できると予測した。2012 年からは毎年 1～2 個の核兵器を生産できる高濃縮ウランを生産できるということだ。

ワシントンに所在する「科学と国際安保研究所」は今年の 4 月に発表した報告書で、北のウラン濃縮施設と軽水炉を核兵器に利用する可能性を色々と分析した。この報告書が予想した最悪のシナリオによると、北は 2015 年から毎年 10 個の核兵器を生産でき、2016 年まで最大で 25 個の核兵器を追加生産できると推算している。

非核化優先を掲げた封じ込め政策の結果は北の核能力の伸長であった。北は熱心にウラン濃縮施設を稼動し軽水炉を建設しているのに、これを阻止するどころか北の核活動の監視、確認もできていないのが、セヌリ党の政策の結果である。封じ込め政策は北の核能力を監視・凍結・削減する韓国を封じ込めてしてしまった。

**【太陽政策と封鎖政策の二律背反】**すなわち、過去に対する評価は大韓民国にとって死活的である。このような過去をどのように評価し、どんな未来を選択するかは大韓民国の国民にかかっている。核兵器 250～400 個を事前に封じ込める「太陽政策」を選択するのか、毎年 25 個の核兵器を北に与える「封じ込め政策」を選択するのか。「歴史の評価」に任せるにはあまりにも緊急で死活的な「現在」である。

日朝平壤宣言10周年、福岡県日朝友好協会結成5周年記念講演

## 今こそ原点に戻って新たな信頼関係を築いていこう

金丸信吾 金丸信元自民党副総裁秘書

2012年9月15日

**【いまも生きる3党共同宣言】**1990年9月、社会党の代表団、団長の田辺誠委員長と共に、自民党代表団の団長金丸信と一緒に訪朝しました。随行記者団を含めて約100名の大型訪朝団でした。当時、全日空のジャンボ機で行きました。戦後、平壤の順安空港に日本の飛行機が正式に着陸したのは初めてのことで、歴史的な訪朝でした。

この会談で金丸信は、海部俊樹総理大臣の親書を手渡し、過去の不幸な歴史にたいする謝罪をしました。

金日成主席と金丸信との二人だけの会談は3回で、終始、和やかな雰囲気の中で行われました。ときに議論をぶつけ合うこともありました。3回の会談を通じて二人の間には強い信頼が生まれました。これも確かなことであります。

この会談の最後に金日成主席から初めて、日朝国交正常化のための政府間交渉を始めたいとの提案がありました。金丸も即座に同意しました。

最後に、金主席が金丸と別れる際におっしゃったお言葉が、今でも私の心に深く残っています。そのお言葉は、「これでわれわれは同じ船に乗りましたね。もしかしたら、この船は泥船かも知れません。しかし、朝・日国交正常化という明るい未来の目的地に向かって、金丸先生、私と一緒に船を漕いでいきましょう」というものでした。

このお言葉を忘れることはできませんが、いま現在その船が、いみじくも主席がおっしゃったように泥船になっていることはじつに残念なことです。

**【外交でも、人間関係でも信頼が大切】**それから1992年までの間、私は約10回も訪朝しました。その都度、金日成主席と色んな問題についてお話をしました。これが俗に言う日朝交渉の裏交渉になるのでしょうか。ただ、日本人は裏交渉と言うと、何か非常に悪いことをしていると思いがちです。外交に裏交渉は必要です。これがなければ、外交はできません。

金日成主席とお話の中で、一つだけ触れることにします。1991年当時、IAEA(国際原子力機関)の北朝鮮査察が持ち上がっていました。北朝鮮はこれを拒否しました。私は親父に呼ばれました。「一人で北朝鮮に行って来い。主席に会って査察を受け入れるように話してこい」という命令でした。

私にできるかと不安に思いましたが行ってきました。日本は唯一の被爆国である、核にたいするアレルギーは国民の間に大変なものがある、IAEA査察を北朝鮮が受け入れなければ日朝国交正常化が一步も進まない、それゆえ無条件に受け入れてほしいと、主席にお願いしました。

最終的には主席が私を呼んで、「あなたが金丸先生にご報告する約1時間後に先生のおっしゃる通りに査察の全面受け入れを明らかにしよう」と約束してくれたのです。

こうした主席と金丸との信頼が大切なのです。外交でも、人間関係でも同じです。

その後2002年に小泉訪朝、日朝平壤宣言というのが電撃的に起こりました。2002年9月のことですが、その年の5月に、私は久しぶりに平壤に招待されました。なぜ急に招待なのかと、不思議に思いつつ行きました。すると、ある高官が「今年は日朝関係が電撃的に変わる可能性があります」と言うのです。「金丸信先生との関係で、これからも金丸信吾先生には色んな面で橋渡しをしてもらいたい」とのことでした。

小泉訪朝、平壤宣言で日朝関係は大きく前進するだろうと期待しました。金正日総書記が拉致を認め、謝罪しましたが、13名の拉致被害者のうち5名生存、8名死亡という通知がありました。これによって、日本国内でマスコミを中心に大きな批判のうねりが起こりました。日朝両国とも思惑が外れ、問題がこじれました。

その後、小泉総理の再訪朝もありましたが、横田めぐみさんの遺骨問題、死亡時期等をめぐって日朝関係はさらに硬直しました。小泉さんが辞めて安倍政権に変わり、日朝関係は最悪になりました。安倍さんは北朝鮮に対する強硬姿勢を示して総理大臣になった人物です。

安倍政権は「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化はなし」という方針をとり、経済制裁を行い、今日のうまくない状況に至るわけです。

**【原点回帰し、民間交流を活発に】**さて、これからわれわれは何をしたら良いのでしょうか。朝鮮では4月に金日成主席生誕100年、9月に日朝平壤宣言10年、そして何よりも金正恩体制がスタートしました。

また最近、2008年の齋木昭隆外務省局長と宋日昊対日交渉大使との瀋陽協議以来、4年ぶりに課長級の日朝交渉が、赤十字会談も含めて再開されました。私は、日本の外務省は拉致問題を言わざるをえない、それで日本側が拉致問題を言ったときに、北朝鮮側が席を立ててしまうのかどうか心配だった。だが今回は、席を立たなかった。次に局長クラスまで上げましょうと、話が進展している。これは共和国からの大きなサインです。この大きなサイン、節目の年を逃してはなりません。

難しい問題があるときには、いったん原点に戻るべきです。3党共同宣言第2項に書いてある主旨、平壤宣言第1項の主旨、すなわち日朝国交正常化交渉はできるだけ早くやりましょうということなのです。これを今一度確認し、原点に戻って、互いの信頼関係を回復し、互いの国情を理解し、そのうえで新たな信頼関係を築いていくときだと考えます。

国交正常化交渉の中で、拉致問題は避けては通れない問題です。しかし、この問題だけにこだわるのは交渉の大きな障害になるだけです。強硬政策、経済制裁によって、拉致問題は一向に進展していませんし、むしろ後退しています。

3党宣言や平壤宣言にあるように、まずは両国の国益、アジア地域の平和のためという大局的な見地に立って交渉を進めるべきです。私は拉致被害者のご家族の悲しみ、苦しみは十分に理解しますし、2度と起こってはならないことです。そのことを十分理解したうえで、日朝国交正常化こそ問題解決の一番の近道だということを信じて疑いません。

政府間交渉がうまく行かないときには民間の力が大事です。金日成主席と何回もお話した中で、一つだけ残念なことがあります。当時は日朝交渉がすぐにもできそうな雰囲気でした。そのとき私は提案しました。アジアの平和、世界の平和の象徴として、平壤－ソウル間の青少年の駅伝大会をやりたい、世界各国の青少年が集まる大会にして板門店を若者たちが駆け抜ける、それを日本のテレビが世界に向けて放送する、ということです。

私はこのために関係者と日本で交渉し、ほぼ8割がた具体化しました。主席は是非やろうと大いに賛同してくれました。しかし、主席がお亡くなりになり、それっきり駅伝問題は中断しています。板門店を駆け抜ける青少年の姿を世界に発信したいというのが、私の最後の願いです。このことを実現するために一生懸命頑張っていく所存です。

個々人の力は小さいが、集まれば大きな力になります。私が北朝鮮に行くと言うと、近所のおばさんが「恐ろしい国なのに」と真剣に心配し、私が帰ると「ご無事でよかったですね」と本気でおっしゃる。これが日本人のほとんどの認識です。

みなさん、もっと北朝鮮と一緒に行きましょう。そして日本の国民に北朝鮮は「恐ろしい国」ではなく、非常に純真で、純朴で、誠意のある国だということをご知らせしましょう。これが国交正常化のための大切な一歩です。ご清聴ありがとうございました。

## 北朝鮮 “百年之大計” の転換、長期戦略は 「朝鮮半島ブリーフィング」なぜ“経済”ではなく教育なのか

チョン・ヨンチョル 西江大学教授

プレシアン 2012年10月10日

関心を集めた北朝鮮の最高人民会議が幕を下ろした。既存の11年制の義務教育を12年制の義務教育に改編することを骨子とする新たな教育制度の改編を議決したが、皆が予想した経済関連の改革措置はまったく言及されないまま幕を下ろした。

今回の最高人民会議を見ながら国内の専門家や一部の報道では“実のない会議”と称し、青瓦台までもが“失望的”という意見を表明した。果たしてそうなのか？北朝鮮の最高人民会議の決定内容に対してわれわれの“主観的希望”どおりにいかなかったと失望し、さげすんだ態度をとるのも問題であるが、北朝鮮の教育制度改編の意味と今後の展望と社会の変化についても深層的な分析ができないのがより大きな問題と言える。

北朝鮮に対するわれわれの解釈は直接的で短期的な現象に集中している。すなわち今すぐ要求される改革措置、またはそのように解釈できる現象には過度な解釈を与えながら、長期的に効果が表れたり直接的な効果とは隔たりがある政策に対しては過小に解釈する傾向がある。したがって、北朝鮮で表れる農業改革措置、中国との協力過程で表れるいくつかの合意と制度改革に対しては、すぐにでも北朝鮮が開放に乗り出すと予測するが、そうでない姿に対しては沈黙するか、“開放”を拒否しているという解釈にとどまる。北朝鮮の行動に対する二文法的分析と解釈が依然として作用しているのである。そしてこのような分析は北朝鮮の行動を分析する上で、限界と誤りを露呈するしかない。

今回の最高人民会議で議決された教育制度の改編は北朝鮮にとって深刻な変化の始まりを意味するものと見なければならない。すなわち、過去の教育制度から抜け出し新たな教育体制を始めるということは、長期的な社会の変化と北朝鮮の発展戦略の変化を意味すると見るべきであろう。教育が“百年之大計”という理由は社会全体の変化を導く最も基本的な礎を変えるからである。では、今回の北朝鮮の教育制度の改編をどう見るべきか。

【北朝鮮の人口変化】まず、北朝鮮の人口変化と関連させて考えてみよう。1993年と2008年に実施された北朝鮮の人口調査の結果は、われわれに重要な変化を見せている。年齢別統計によれば、5歳～9歳の人口の絶対数が減少しているが(186万6583人→184万6785人)、これは今の小学生の数が減少したことを意味している。

ましてや、0～4歳の人口の減少幅はより大きく208万8508人から171万39人に減少した。今後、北朝鮮の小学校の学生数は一層減少するだろう。また今後、生産可能人口として編入される0～14歳の人口比重も全体人口の27%から23%水準に減少した。北朝鮮もやはり低出産率と高齢化の趨勢の中で、今後の労働可能人口の縮小と扶養人口の増大により、労働力の確保と生産性の向上という重要な問題に直面することが解る。参考であるが、北朝鮮の労働人口扶養費は1990年代に約8%水準であったが2010年には14%に増大している。この勢いで人口構成比が変化するならば、北朝鮮が自負する社会主義的施策の側面においても福祉の負担が相当な部分で増加せざるをえず、したがって、これを解決するための一人当たりの生産性向上が切実に要求されている状況と言える。

より重要なことは、このような人口構造の変化の中で、北朝鮮が今まで追求してきた大規模な労働動員による発展戦略が、これ以上有効でなく望ましくもなくなったということである。そして現在、北朝鮮が公式に追及している“知識経済産業”への志向もやはり、これまでのような労働動員型発展戦略の修正を余儀なくされている状況である。したがって北朝鮮としてはこのような状況で、新たな発展戦略に見合った新しい人材育成の必要性に直面している。そしてこの対比の一つとして教育制度を12年に延長し、基礎科学とコンピューターなどの実利主義教育への転換を最高人民会議で公式化したと解釈できる。

最近、北朝鮮でよく見られる“最先端突破”というスローガンもやはり、このような教育の裏づけがなければ不可能であり、したがってこれからは過去のような労働力の早急な現場投入に伴う生産性の増加ではなく、知識と情報を基盤とした先端産業への転換を通じてそれに沿った人材を育成し、生産性の向上を追及しなければならない状況になっていると言える。

今回の最高人民会議が、教育年限の拡大と教育内容の改善と同時に学生たちの建設現場、農場への労働動員を最小化するよう求めていることにも、このような長期的発展戦略に合致する教育制度を構築していこうとしていることが垣間見える。教育年限が拡大されることによって労働力の現場進出が1年以上も遅れ、軍事力の補充も1年ほど遅れるにもかかわらず、これを決定したことは北朝鮮としても悩んだ末に下した決断であると見るべきである。

【教育制度改編に伴う莫大な国家予算】次に、北朝鮮の教育制度改編は多くの人々が言うように莫大な国家予算と教育関連機関と機構の増大、そして様々なインフラ建設が求められる。現在、北朝鮮の国家予算がこれを後押しできるのかは定かではない。しかし、異例的に最高人民会議を追加招集して決定したところを見ると、それなりに準備を経て決定したように見える。また、短期間で全面的に実施するというより2～4年かけた段階的实施を決定したことでもわかるように、一定の計画をもってこのような決定を下したと解釈するのが妥当である。

問題は、それにもかかわらず北朝鮮がこのような予算をどのように準備し、今後、労働力の確保と軍隊の規模をどう維持するのかということである。これが北朝鮮のジレンマになると言える。そしてここに南北関係と関連した重要な意味が込められている。すなわち、北朝鮮としては教育年限の拡大と改編が未来の経済発展への投資とともに北朝鮮経済と社会的構造の改編ための出発点だとすれば、このための安定的な環境整備と外部からの投資、そして教育等と関連した予算拡大のための予算編成の変化などが求められるという点である。

これは安定的な南北関係と周辺環境、朝中経済協力をはじめとする外部経済との協力が重要な客観的条件になるということである。だとすれば、北朝鮮は南北関係に対してどのような政策を選択するだろうか？今後の韓国政権の方向とも関連することだが、持続的な硬直よ

りも改善を通じた“利益の追求”に踏み出すという予測がより説得力のある展望と言える。そして、これはわれわれにも北朝鮮のこのような変化を予測し、彼らが変われる用件を用意することが、長期的に“開放”と“改革”に踏み出させるためには有利だと言える。われわれにとってもやはり短期間の成果に執着する対北政策ではなく、たとえ長期的であっても確実な効果をあげることができる“非可逆的”な政策の推進が正しいのではないだろうか？ここに一貫性を付け加えれば一層良いだろう。

## 「北の核問題」「北の核脅威」の本質は何か

盧吉男 在米・「民族通信」代表

「統一評論」 2012年10月号

【アメリカがつくり出した「核問題」】いわゆる「北の核問題」の本質は何であろうか。アメリカは「北の核問題」を云々しその「脅威」を喧伝している。しかし「北の核脅威」とは、アメリカのネオコン（保守強硬派）主導の反北対決政策の産物だ。朝鮮半島における核問題は、アメリカが韓国に核兵器を配備し、北をターゲットとした「核の脅威」をふりかざしたところから始まっている。アメリカのトルーマン大統領は朝鮮戦争時の1950年11月30日、原爆使用問題を公の場で言及し、同年12月、マッカーサー極東軍司令官は「コリア北部の東海から西海にかけて放射能地帯を形成するであろう。その地帯内では60年ないし120年間にわたって、どのような生命体も蘇生できないであろう」との発言を行なっている。

アメリカは1957年に戦術核兵器を韓国に搬入し、1970年代中頃にその数は約1000基に達していたことは「公然の秘密」であった。韓国への戦術核兵器配備後、北をターゲットとする核戦争を想定した韓米合同軍事演習が1960年代末から開始され、現在まで継続されている。1969年の「フォーカス・レティナ」演習にはじまった韓米合同軍事演習はその後、「チーム・スピリット」「フリーダム・ボルト」「キーリゾルブ」「乙支フリーダム・ガーディアン」などに名称を変えながら、現在まで40年間にわたって継続されている。

【朝米の攻防】一方、北はアメリカによる「核の脅威」除去のためにあらゆる努力を重ねてきた。第1段階として、「非核地帯創設」を提案してきた。北は1959年にアジアに核兵器のない平和地帯を創設することを提案しており、1981年にもふたたび「東北アジア非核地帯創設案」を提起している。その他にも1984年1月には朝鮮半島における核戦争脅威の除去のために北とアメリカ、そして韓国が参加する3者会談の開催を提起し、1986年6月には核兵器の生産、実験、貯蔵、搬入を禁止することを提起している。しかしこれらの提起を、アメリカが一貫して無視しつづけたことは周知の事実である。

北は第2段階として、「国際条約」に加入し、増幅するアメリカによる「核脅威」を防ぐための努力を重ねてきた。非核保有国に対して核の使用を禁止したNPT（核拡散防止条約）への加入がそれである。北は1985年にNPTに加入している。

北はアメリカが「チーム・スピリット」韓米合同軍事演習を中止したことを受けて、IAEA（国際原子力機関）にも加盟し、1992年5月から1993年2月まで、IAEAによる6回の核査察を受け入れている。

しかしアメリカは「北の核疑惑」を持ち出し、IAEAを使って特別査察受け入れを強要し、北がこれに応じないとして「チーム・スピリット」を再開して核脅威攻勢を強めた。

このようなアメリカの政策は、対イラク政策でも露骨に適用された。イラクが「大量破壊兵器」(WMD)を保有しているとしてアメリカは国連の役割を無視してイラクに侵攻し、フセイン政権を崩壊させ多くのイラク民衆を虐殺した。

北は1993年3月12日、NPT第10条(各締約国は、この条約の対象である条項に関連する異常な事態が自国の至高の利益を危うくしていると認める場合には、その主権を行使してこの条約から脱退する権利を有する)にそって国の自主権と安全を守るためにNPTから脱退することを発表し、加盟国に通知した。

その後、アメリカは朝米対話に応じ、両国は1993年6月11日に「朝米共同声明」を発表した。これにともない北は、朝米会談が行なわれている期間中、NPT脱退を留保する措置をとった。

その結果、クリントン政権時の1994年10月21日、朝鮮半島の核問題を解決するための「朝米基本合意書」(ジュネーブ合意)が発表され、2000年10月には「朝米共同コミュニケ」が発表されたのであった。

しかしクリントン政権に変わって誕生したブッシュ政権は、クリントン政権時の朝米合意をすべて反故にした。そればかりか2002年1月30日の年頭教書において北をイラン、イラクとともに「悪の枢軸」(Axis of Evil)と規定し対北敵対政策を強化した。

ブッシュ政権はつづいて同年3月には北を「核先制攻撃対象国」とし、悪辣な孤立圧殺政策を展開する。

これにより朝鮮半島をふたたび、核戦争の黒雲が覆うことになったのである。つまり、北の朝鮮半島核問題解決のための努力は水泡に帰したのである。

このような状況の中で、北が下した決断は「核には核をもって対抗する」という核抑止策であった。表現を変えるならば、ブッシュ政権による対北「核脅威」の強化、圧殺政策が北をして核保有国となる道を選択させたということである。

北は2003年1月10日、それまで10年間にわたって留保してきたNPTからの脱退を実行することを宣言し、「核抑止力」保有の道に進んだ。それから3年後の2006年10月、北は最初の核実験を実施し、2009年5月に2回目の核実験を実施するに至る。

北はアメリカによる「核脅威」に膝を屈するのではなく、核抑止力で堂々と対抗したのである。

このような経過、「北の核問題」の本質について何らの知識も理解もないまま、アメリカと日本が騒ぎ立てている「北の核脅威」をオウムのように繰り返している人々がいる。

李明博大統領がその典型である。アメリカによる「核の脅威」に対抗するための北の核抑止力を非難し、6・15共同宣言と10・4宣言を無視し、北が核を放棄するまでは対話、協力、交流しないとす「非核・開放3000」を掲げて南北関係を破綻させただけでなく、朝鮮半島情勢をかつてないほど緊張をさせた。

南北の和解・協力、統一にはまったく関心がなく、寝ても覚めても韓米同盟強化を唱えていたのが李明博大統領であった。

韓国の世宗研究所の白ハクソン首席研究員は、『プレシアン』への寄稿(8月22日付)で、さる7月31日から8月2日までシンガポールで行なわれた朝米接触に関するマスコミ報道の間違いを指摘している。

白ハクソン首席研究員は、「アメリカの敵対政策が持続される限り、北韓の非核化を望むな」ということだ。北韓としてはアメリカが平和条約締結、関係正常化のような具体的な誓約をしてこそ、敵対政策を放棄したとして信頼でき、協力的行動をとることができる。北韓としてはいま、9・19共同声明遵守について再検討している。同時行動を要求してもいまや意味がなく、アメリカが先に協力的措置をとってこそ、それを見た後に北韓は行動するということだ」と解説している。

これはこの間、アメリカが北との会談、その後の行動でどれほど北の信頼を失ってきたかについての指摘といえる。実際にアメリカはこれまで、朝米会談、6 者会談などで合意し約束した内容を守らず、北を「核の脅威」で圧迫してきた。それは北を「核保有国」とする結果を招いた。

最近にはアメリカが裏で支援した、いわゆる「トンガモ」事件が起こっている。またこの瞬間にも、大規模な韓米合同戦争演習である「乙支フリーダム・ガーディアン」を実施している。この戦争演習は、北の「急変事態」を想定し、北侵戦争を展開する「作戦計画 5029」「作戦計画 5027」に基づくものであり、アメリカ軍 3 万人、韓国軍 5 万 6000 人、韓国の各機関から 40 万 6000 人が動員されている。

朝鮮半島で強固な平和が保障されるためには、何よりも南北関係が改善されなければならない。朝米間において平和協定が締結されなければならない。そして平和を脅かす根源となっている駐韓米軍を一日も早く撤退させるべきであり、同時の「乙支フリーダム・ガーデン」のような韓米合同軍事演習が中止されるべきである。

**【重要な大統領選挙】**このような根本問題に目を背け、南北の和解と協力を進めることで合意し、祖国の自主的平和統一を志向することで合意した 6. 15 共同宣言、10. 4 宣言を拒否する人物に新しい歴史をつくっていくことはできない。

12 月に迫った大統領選挙はこの意味でも非常に重要な選挙となる。わが民族同士で力を合わせ、外勢の干渉を排して平和統一へと進めるのか、あるいは引き続き外勢の干渉を招き緊張を激化させて戦争の危険性を高めるかを分ける大統領選挙であるからだ。

われわれは「北の核脅威」の本質を正しく認識し、本質を歪曲して緊張を煽っている保守勢力、保守メディア、の報道に警戒心をもって対処していく必要がある。

Cover Story: 「拉致問題の失われた 10 年」の中から

## 拉致「強硬論者」の無責任

ニュース・ウィーク日本版 2012 年 10 月 24 日号

**視点：経済制裁など北朝鮮に対する根拠なき「圧力」への執着がかえって拉致問題の解決を大きく送らせてきた**

…拉致問題で膠着状態が続いている最大の理由はもちろん、「拉致問題は解決済み」という北朝鮮側の不誠実な態度にある。

しかし日本はこの 10 年間で、拉致問題に真剣に取り組んできたと言えるだろうか。度重なる首相の交代や、民主党政権の無気力な対応だけではない。圧力をかければ拉致問題が進展する、という根拠のない強硬路線を盲信し、思考停止に陥ってきた。

拉致や核・ミサイル問題を受けて、日本は「対話と圧力」という一見、理にかなった路線を打ち出した。しかし実際に力が入れたのは、怒りに身を任せた「圧力」だけだった。

当時、政治家やメディアは北朝鮮を締め上げればあのジリ貧国家は屈する、という勇ましいレトリックを連呼していた。北朝鮮に「毅然たる態度」さえ示していれば、この問題に真剣に取り組む印象を与えることができた。そして 2006 年、膠着状態が続く拉致問題に業を煮やした日本は、北朝鮮のミサイル実験を受けて単独制裁に踏み切った。

だが、北朝鮮に対する経済制裁の有効性は当初から根拠が薄かった。金正日総書記が拉致を認めて以来、北朝鮮の貿易総額に占める日本の割合は急速に減った。2001 年には 17.8% だったが、制裁を発動した前年の 2005 年には 4.8% まで激減していた。

一方で北朝鮮は中国、そして当時「太陽政策」を進めていた韓国との経済関係を強化していた。日本の経済制裁は北朝鮮にとって痛くもかゆくもなく、拉致問題を動かすほどの「圧力」にはならないことは火を見るより明らかだったはずだ。

むしろ、制裁は北朝鮮のような軍事独裁国家に対しては逆効果だ。…日本が圧力をかければかけるほど、北朝鮮は「日本の敵視政策」というお決まりのフレーズを持ち出して、問題の進展を遅らせる口実を得る。こんなことは最初から分かりきっていた。

**【無責任すぎる制裁論者】**それでも、制裁論は現在も一向にやむことはない。先月、超党派の拉致救出議員連盟の平沼赳夫会長はこんな談話を発表した。「拉致問題で進展が見られない場合、在日朝鮮人の再入国許可や送金について、直ちに全面制裁を発動するよう強く求める。北朝鮮は金正恩体制になっても、拉致問題は解決済みと開き直った。わが国が毅然たる対応を行わなかったことによる」

見当違いもはなはだしい。日本が経済制裁を発動してから6年。その間、核実験やミサイル発射実験を受けて北朝鮮にさらなる制裁を加えてきたが、これまで何の効果もない。当然だ。国連制裁を受けても北は中国との貿易を増やして乗り切ってきた。現在、日朝間の経済関係はゼロに近い。平沼の言う「全面制裁」を加えたとしても、何の意味があるのだろうか。

平沼など野党政治家がこう主張するのはまだ理解できる。しかし、政権幹部がこう主張するのは、もはや末期的といえる。田中慶秋法相兼拉致問題担当相は今月初め、就任会見で「制裁措置はあるべき。しっかりやらないと拉致問題解決の糸口はつかめない」と発言した。

閣僚の言葉は重い。今なお根拠なき制裁論を口にするのは、真剣に考えていないか、「対北朝鮮強硬論」という「空気」に流されたかのいずれかだろう。単に不誠実だけでなく、無責任ですらある。

**【メディアの重すぎる責任】**…メディアにも責任がある。日本のマスコミは制裁論の是非を問わず、その一方で「元北朝鮮工作員」と称する脱北者や「情報筋」による伝聞を垂れ流してきた。北朝鮮に関する情報の少なさから、そうした話に飛び付くのも無理もない。ただ、確度が低いセンセーショナルな情報に振り回された感は否めない。

代表的なのが、「北朝鮮崩壊説」だ。一時、北朝鮮の農村部の困窮した様子を伝える様子が盛んに報道された。確かにそれも北朝鮮の一部だが、北朝鮮経済は99年から10年間、ほぼ毎年プラス成長を続けてきた。報道で「北朝鮮はジリ貧」というイメージだけが定着し、制裁論に拍車を掛けた側面もある。

さらに、日本のメディアは北朝鮮と交渉に臨むことは「融和的」と決め付けて非難する風潮もつくり出した。平壤宣言の立役者、田中均外務省アジア大洋州局長（当時）は北朝鮮に妥協した「国賊」と呼ばれ、バッシングを受けた。だが田中による交渉がなければ、現在日本での生活を取り戻した5人の被害者たちも帰ってこなかっただろう。

拉致問題を動かすには、外交の現実を無視した発想から脱却する必要がある。

北朝鮮と交渉することは決して愉快なことではない。「見返り」を与えることは、もっと受け入れ難いかもしれない。

しかし、交渉しか道はない。また、北朝鮮に対して何らかのインセンティブを示さなければ、交渉も進展しない。それが現実だ。

一部の拉致被害者家族もそう考えている。「（拉致問題を動かすには）何かメリットを与えないといけない」と、横田滋は言う。「制裁だけでは駄目という話もある。弔問外交のようなものはできたはずだ。東日本大震災のときに北朝鮮が（10万ドルの）義援金を出した際も、それに反応する形で何かできたはずで、そこから交渉の糸口が生まれたかもしれない」

**【微妙に変わった北の主張】**ここにきて、事態打開に向けて小さな窓が開きつつある。今年に入ってから北朝鮮は、終戦前後に現地で死亡した日本人の遺骨の収集を日本政府に働き掛け、8月末に4年ぶりの日朝政府間協議が行われた。

これは単なる人道的な措置ではない。これまで、北朝鮮はアメリカと交渉を前進させようとする前に、朝鮮戦争で北朝鮮に残された米兵の遺骨収集計画を米政府に何度も提案してきた。

北朝鮮の主張にも微妙な変化が見られる。北朝鮮外務省が日朝関係に関する声明を発表するときは「拉致問題は解決済み」と主張するものだが、9月初めの声明にはこの文言はなかった。

声明は拉致問題を「主要な議題」に含めることに北朝鮮が同意したことは否定したものの、拉致問題を一切協議しないとはいとも書かれていない。つまり、拉致を今後議題に乗せる余地があると解釈できる。今月にも日朝外務当局間で局長級の協議が開かれる可能性がある。…北朝鮮との交渉は一進一退を繰り返す長期戦。確実なのは、威勢のいいレトリックを連呼したところで拉致被害者は帰ってこない、ということだ。

## ★ トピックス

---

### ◆ 日朝平壤宣言 10 周年「全国集会」、今こそ国交正常化に向けた動きを (2012. 9. 14 朝鮮新報)

平壤宣言発表（2002 年 9 月）から 10 周年を迎え「日朝国交正常化をめざす全国集会」が 13 日、東京・千代田区永田町の星陵会館で行われ、北海道から九州まで日本各地から約 400 人が参加した。「全国集会」は各界の著名人、友好団体代表の呼びかけにより開催されたもの。平壤宣言 10 周年を機に国交正常化に向けた対話を進める過程で諸懸案を解決することを日本政府に提起し、またそのための世論喚起を目的としている。集会は、朝・日政府間予備会談（中国・北京、8 月 29～31 日）が行われ、第 2 次世界大戦終戦前後に朝鮮で死亡した日本人の遺骨収集や墓参をめざす「全国清津会」メンバーが訪朝（8 月 28 日～9 月 6 日）するなど、両国間に対話の雰囲気醸成され始めた時期に開催された。

集会ではまず映像で 1990 年 9 月の朝鮮労働党、自民党、社会党（当時）による 3 党合意以降の日朝関係について振り返った後、主催者を代表して、呼びかけ人共同代表でもある清水澄子・朝鮮女性と連帯する日本婦人連絡会代表（I 女性会議共同代表、元参院議員）があいさつした。

清水代表は、小泉純一郎首相の訪朝によって史上初めて日朝両首脳の間で会談が行われ、「日朝間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、実りある政治、経済、文化的関係を樹立することが、双方の基本利益に合致するとともに、地域の平和と安定に大いに寄与する」と確認したが、日朝間の問題は一つ前進していないと指摘した。また、関係改善を妨害する勢力によって、朝鮮への敵対感情やナショナリズムがおおられるだけでなく、在日朝鮮人の人権が著しく侵害されていると強調。そのうえで、平壤宣言を履行することこそが日朝間の問題を解決する道であり、今集会を機に「全国的な運動を展開する」と述べた。

集会では来賓として、野中広務元官房長官、総聯中央の南昇祐副議長、平岡秀夫元法務大臣（民主党、衆院議員）、阿部知子衆院議員（社民党政審会長）、「清津会」の正木貞夫会長があいさつした。

野中元官房長官は 3 党共同宣言以降も、国交正常化交渉を進めるため計 9 度訪朝。政界引退後も個人として日朝問題解決のための活動を続けてきた。「政治家として何をどうすれば、（日本の）平和を築いていけるのか、真剣に考えて論じなければならない。日本、朝鮮半島、中国は一衣帯水の関係だ。海を挟んだ日本、中国、朝鮮、韓国の国々が近づく努力をすることが、政治家の仕事だ」と述べた。

南副議長は平壤宣言発表は朝・日間の 20 世紀の負の遺産を清算し 21 世紀の新たな時代を開く意志を反映した勇気ある政治的決断だったが、その後宣言は履行されず両国に大きな損失をもたらした「失われた 10 年、奪われた 10 年」となったと強調した。またこの間、総聯関連施設への不当な強制捜索、「万景峰 92」号の入港禁止、「高校無償化」からの朝鮮学校除外など、在日朝鮮人への人権弾圧は年々エスカレートしていると指摘。平壤宣言の精神に則って朝・日政府間交渉を再開し、新しい局面を切り開いてほしいと述べた。

一方、「清津会」の正木会長は「これまで何度も日本政府に（遺骨収集や墓参を）働きかけてきたが、67 年経ってやっと実現した。これまでの苦労は言葉に言い尽くせられない」と感慨深く訪朝期間を振り返った。そのうえで「平壤宣言は履行されるべきであり、今回の訪朝を通じて、（朝鮮は日本と）必ず仲良くなれる国であると実感した」と述べ、マスコミが垂れ流す偏見に満ちた「北朝鮮報道」の虚偽性を指摘。「（朝鮮に対する）正しい認識を持つべきだ」と話した。

集会ではリレートークも行われ、日朝友好促進東京議員連絡会の芦沢一明共同代表（渋谷区議）、日朝国交促進国民協会の和田春樹事務局長（東京大学名誉教授）、朝鮮人強制連行真相調査団の原田章弘日本人側代表、フォーラム平和・人権・環境の福山真劫代表（在朝鮮被爆者支援連絡会事務局長）、金丸元副総裁の秘書で子息の金丸信吾さんが発言した。金丸さんは 1990 年の 3 党共同宣言発表時にも秘書として帯同。当時、金日成主席が金丸副総裁に語った言葉を紹介した。「これでわれわれ二人は同じ船に乗った。この船は泥舟かも知れない。しかし、いかなる困難があろうとも、明るい未来に向かって一緒にこいで行こう」。

この日の集会では、朝鮮の対外文化連絡協会から寄せられたメッセージが朗読され、東京朝鮮中高級学校生徒たちがチマ・チョゴリ姿で登壇し、「高校無償化」から除外され続けている心情を語り、「日本の学校に通ってなくても、国籍が違って同じ学生として、学ぶことに罪があるのだろうか」と吐露した。生徒たちは民族の誇りと祖国統一を願う気持ちが込められた歌「チョゴリ」を披露し、会場からこの日一番の拍手喝采を受けた。

集会では野田佳彦首相に宛てた要請文が採択された。要請文では、平壤宣言の精神を確認し日朝国交正常化の実現をめざす姿勢を表明し、対朝鮮「制裁」を早急に解除することなどを首相に求めた。

閉会のあいさつに立った日森文尋・朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会代表（元衆院議員）は、「この熱い思いを全国につないでいこう」と参加者らに訴えかけた。

「全国集会」の呼びかけ人には、この日の集会で発言したメンバー以外にも、池口恵観・最福寺法主、アントニオ猪木・株式会社 IGF 会長、東京・平壤「虹の架け橋」の江口済三郎代表（元中野区議）、立教大学准教授の石坂浩一・日朝国交正常化連絡会共同代表、野平晋作・ピースボート共同代表など、著名人、知識人らが名を連ねている。

## ◆「補助金打ち切りは明らかに違法」大阪朝鮮学園、府と市を提訴 (2012. 9. 24 朝鮮新報)

大阪府と大阪市が朝鮮学校に対する補助金の交付を打ち切った問題で、朝鮮学校を運営する大阪朝鮮学園は 20 日、府と市が 2011 年度補助金を交付しないとした処分を取り消しと、交付の義務付けを求める訴訟を大阪地方裁判所に起こした。同日、学園関係者と弁護士らが大阪弁護士会館で記者会見を開いた。

2010 年 3 月、府は府下朝鮮学校に対し、補助金交付のための「4 要件」を提示。学園側がこれに誠実に対応した結果、2011 年 3 月、「要件を満たした」と判断された初中級学校の 2010 年度補助金が予定通り交付された。

しかし、府と市は「4要件」の内容をさらに厳格化し新たな「要件」を課すなど、朝鮮学校に対する不当な扱いをエスカレートさせていった。そして、今年2月に朝鮮で行われた迎春公演に朝鮮学校生徒が出演したことを口実に、府は3月29日付で2011年度補助金を交付しない決定を下した。これに追随する形で市も翌30日に不交付を決めた。

こうした府と市の対応は、朝鮮学校に対する偏見やさらなる民族差別を助長。補助金不支給は他の地方自治体にまで広がった。

これらの過程について、学園側の丹羽雅雄弁護士は会見で、「教育の具体的、客観的な条件というよりも、政治的な理由を中心とした『4要件』などによる補助金停止という処分は、人権侵害であり、明らかに違法だ」と強く批判した。

大阪朝鮮学園の玄英昭理事長は、補助金の不交付が保護者、児童生徒への多大な精神的、経済的損害を与えるとともに明確な民族差別であると強調しながら、補助金が交付され、朝鮮学校へのいわれの無い疑念や偏見が一日も早く払拭されることを願うと訴えた。

保護者会の李昶林代表は、「これまで20年ほど、行政とはいい関係を保っていたのに、このような形で裁判までになってしまったことは残念。不交付決定というのは人間が決めたこと。だから、人間が決めてまた支給に転ずることができる」と話した。

府と市の不当な差別に対し、日本市民らも怒りの声を挙げている。

朝鮮学校関係者、朝鮮学校を支援する市民団体、弁護士の三者共同団体である「朝鮮高級学校無償化を求める連絡会・大阪」の藤永壯共同代表（大阪産業大学教授）は、今回の一連のできごととは明らかに、朝鮮学校を標的とした差別政策の一環だと指摘。「今、日本は、民族差別を正当化するのかどうかという分岐点に立っている。裁判所が民族差別を容認する社会を許さないという明確な判断を下すことを期待する」と述べた。

同会の宇野田尚哉共同代表（大阪大学大学院准教授）は、「民族教育を受けるというのは国際法上認められている権利であるにもかかわらず、日本社会ではそれが容認されていないのが残念だ。大阪府の私立外国人学校振興補助金というのは中央政府の無策を補う先進的な取り組みだったはず。子どもの人権を侵害するということで大阪が有名になってほしくないと強く思っている」と訴えた。

記者会見に続き、今年の6月に「連絡会・大阪」によって設立された大阪朝鮮府民基金「ホンギルトン基金」に集まった朝鮮学校支援金が学園側に手渡された。

## ◆ 独デザイナーが絶賛、「北朝鮮は世界で最も感嘆する建築物を保有」 (2012. 10. 15 新華社)

ドイツのデザイナー、Philip Meuser氏は著書『ピョンヤンの建築物と文化』の中で、世界で最も神秘的な国である北朝鮮に視線を向けた。

Meuser氏は、『Ewell』誌（米国の有名なホームファーニシング誌。2000年創刊）のAaron Britt氏に対し、「一般人が行けない土地のガイド書とする目的でこの本を書いた。世界の人々に真実の北朝鮮、真実のピョンヤンを示したいと思っているが、米国人はそれを存在しないものだと見ている」と語った。

Meuser氏は「ピョンヤンは朝鮮戦争で全壊し、大半の建築物は過去60年間で建設されたものである。これらがすべて北朝鮮建築物の歴史を示している」と指摘した。

## ★ドキュメント

---

### ◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の声明・談話・論評

#### ● 労働新聞「日本の原子力基本法改正、公開的な核武装へ」(7.1)

日本の国会で原子力基本法の改正案が通過した。今回、日本の反動層は法案に今までなかった条項を追加したが、その内容は「国家の安全保障」に資することを目的に原子力を利用するというものである。

1日付の「労働新聞」は署名入りの論説で、これは「国家の安全保障」という口実を掲げて公開的な核武装をするということであると指摘した。

同紙は、日本の反動層が「原子力の平和利用の原則、非核三原則は変わらない」だの、「軍事転用の考えは一切ない」だのとしているが、これは後ろめたい連中の苦しい弁明にすぎないとし、次のように指摘した。

核武装化は日本の反動層の軍事大国化野望の最終目標である。1965年、当時の日本の佐藤（栄作）首相は米国大統領との会談で、1978年3月、当時の日本の福田（赳夫）首相は参議院予算委員会で、1980年代には中曽根（康弘）首相がおのおの核兵器保有の必要性に言及した。

日本の執権階層は1990年代もそうで、新世紀に入っても核武装は技術的に可能であるとして、日本に核兵器を保有する能力があると公言した。

1950年代に既に憲法自体を全面否定したり、勝手に解釈して自らの核武装化の試みを正当化しようとたくらんだ日本は、1967年から1970年にかけて核武装化の可能性を模索する極秘の研究を行った。

1995年からは核武装化の合法化についての研究を本格化した。日本は、核兵器開発に必要な物質的・技術的準備も十分に整えてきた。1950年代からプルトニウムを燃料とする高速増殖炉に依存する長期目標を立て、1970年代中ごろからは再処理工場を稼働させて多くの核物質を生産、蓄積してきた。

一方、外国からもプルトニウムを大々的に持ち込んで備蓄してきた。新世紀に入り、核武装化に対する日本の反動層の立場と態度はさらに露骨になった。日本の核武装化策動の本心は、核兵器を持ってアジア再侵略、世界征服の道に飛び込むというところにある。まさにここに、日本の核武装化策動の大きな危険性がある。

## ● 朝鮮中央通信社論評「日本との軍事協定締結は民族背信行為」(7.4)

南朝鮮で、日本とのGSOMIAの調印が延期されたのに関連して政治旋風が巻き起こっている。「国会」にもかかわらずひそかに協定を締結しようとしていた「政府」のたくらみが水泡に帰した。この不法、非法な売国・民族背信行為を主管したのが青瓦台であることが白日の下にさらされた。青瓦台と共に一枚かんでいた国防部、外交通商部はおのおの言い逃れをして責任の転嫁に余念がない。

日本との軍事的結託を試みた李明博一味が一步退かなければならなかったのは、歴史と民族の審判を恐れているからである。

協定が締結される場合、それは南朝鮮かいらい当局が第2次世界大戦後に日本と結ぶ初の軍事協力協定となる。

南朝鮮の政界と言論界、社会団体は、李明博逆賊一味が日本と軍事的結託もためらっていないことに強く反発している。

日本は今、朝鮮民族に犯した天人共に怒る過去の罪悪に対する誠実な謝罪と賠償をあくまでも回避している。「独島（日本名・竹島）領有権」だの何のと再侵略野望を露骨にあらわにし、侵略の機会だけを虎視眈々（たんたん）と狙っている。

協定を締結するというのは、日本の軍国主義勢力に朝鮮再侵略の道を開くことを意味する。

従って、歴代のかいらい支配層も日本との軍事協定にはあえて手を出せなかった。

にもかかわらず、李明博が青瓦台の手先を押し立てて協定締結を速戦即決しようとしたのは、逆徒こそ「乙巳五賊」をもしのぐ特等の売国奴であることを実証している。

逆徒を裏で操っているのはまさに米国である。

米国は数年前から、李明博逆賊一味に日本との軍事協定を締結するようあおってきた。

米国・南朝鮮、米国・日本の軍事的結託と共に日本・南朝鮮の軍事的結託を三角軍事同盟完成の要点と見なしている米国は、これまで一日も早く協定に調印するようかいらいに迫ってきた。

その延長線上で去る6月14日、米国・南朝鮮外務・防衛担当閣僚会合では米国、日本、南朝鮮の軍事同盟に関する共同声明が発表された。

米国の主な目的は、三角軍事同盟を完備して朝鮮半島とアジアに対する支配戦略を実現しようとするところにある。

わが共和国に対する情報の共有が今回の協定の主な内容になっている理由もここにある。

南朝鮮・日本軍事協定締結の企図は、外部勢力の力を借りて同族を討ち、北侵野望を実現しようとする李明博逆賊一味の正体をそのまま暴いている。

既に、政治的死刑宣告を受けた李明博一味は死ぬ間際でも、民族を外部勢力のいけにえとして差し出す重罪をよるこんで犯している。

李明博逆賊一味は、わが民族に災難だけをもたらす悪の根源である。

全同胞は、南朝鮮・日本軍事協定締結策動を絶対に許してはならず、不幸の禍根をその都度断たなければならない。

### ● 朝鮮中央通信社論評「『高濃縮ウランによる核兵器製造』説は捏造品」(7.6)

日本の「東京新聞」と「毎日新聞」2日付が、われわれの核兵器開発計画に関するいわゆる「文書」を「入手」したのだ、「高濃縮ウランで核爆弾を作るよう指示があった」のだ、「政治的遺訓」だの何の何のでたらめな報道を流した。これは、全く根拠のないでたらめな捏造品で、わが共和国に対する新たな国際的圧力の雰囲気をつくろうとする政治的謀略劇である。

これには、日本の核武装化・軍事大国化策動を合法化し、それに対する周辺諸国の警戒心と反発を鎮めようとする愚かな企図が含まれている。

最近、日本は原子力基本法に「国家の安定保障に資する」という文章を新たに書き入れ、宇宙基本法を改定して核武装化と宇宙軍事化のための法的土台を築いた。

それが国際社会の警戒心と強い反発を呼び起こしている。

ここからの活路を見いだすため、偽りと虚偽の名手であり、謀略の元凶である日本が「高濃縮ウランによる核兵器の製造」説を考案し、国際社会に流布したのである。

それにも満足せず、日本当局が「高濃縮ウランによる核兵器の製造」は「政治的遺訓」だの何のとそれを国際社会に納得させるために言論売文紙まで押し立ててあえてわれわれの最高の尊厳に言い掛かりをつけたのは、何によっても許されない重大な政治的挑発である。

われわれに対する誹謗(ひぼう)と虚偽を弄(ろう)した揚げ句、存在すらしない説をでっち上げた日本の反動層の行為は、彼らの対朝鮮敵視政策が極限に達していることを如実に実証している。

看過できないのは、今回の謀略劇が日本当局が南朝鮮かいらいと共に非公開に電撃処理しようとした軍事協定締結問題が南朝鮮の政界、社会団体の強い抵抗に遭って阻止されたのと時を同じくしていることである。

これについて、モスクワ国際関係大学国際問題研究所の研究士が南朝鮮の国会議員に、南朝鮮は日本と協力してこそ朝鮮の核計画を破綻させられることを示そうとしたものであると評したのは決して偶然ではない。

日本が荒唐無稽極まりない捏造劇をでっち上げてまで日本・南朝鮮軍事協定を締結しようと画策するのは、狡猾(こうかつ)で悪徳極まりない島国の野蛮人ならではの卑劣な行為である。

極悪非道な謀略劇でわれわれに対する国際的圧力をつくり、われわれをあえてどうにかしようとする日本の反動層の策動は、いつになっても実現されない妄想にすぎない。

全ての朝鮮民族は決して、日本の核武装化・軍事大国化策動を袖手(しゅしゅ)傍観しないであろうし、親日事大売国奴である李明博一味と恥辱の軍事協定を締結しようとする誤った行為を絶対に許さないであろう。

### ● 朝鮮外務省スポークスマン声明(7.20)

「米の銅像破壊計画介入で核問題の全面見直しも」

日増しに激しくなる米国の対朝鮮敵視政策は、われわれの最高の尊厳を冒瀆（ぼうとく）する特大型の敵対行為をあおる極めて分別のない段階に入った。

既報のように、最近、米国と南朝鮮がいらい一味に裏で操られてわれわれの最も神聖な銅像と大記念碑を破壊しようと潜入した敵対分子が摘発、逮捕された。

逮捕された犯罪者の陳述を通じ、南朝鮮がいらい一味が越南逃走者を押し立てて企てた特大型の陰謀に米国が深く介入した真相が明白になった。

これは、われわれの民心を瓦解（がかい）して一心団結にひびを入れ、しまいにはわれわれの制度を転覆しようとする極悪な敵対行為であって、米国の対朝鮮敵視政策の最も悪辣（あくらつ）な表現である。

自分らの目障りな国の敵対分子を糾合して内部瓦解、内部かく乱をけしかけ、それによって生じる社会的混乱を外部の軍事的干渉と侵略戦争の口実にするのは近年、米国が用いる典型的な制度転覆の手法である。

米国が毎年国家予算に特別項目を別途に定め、反共和国謀略団体に莫大（ばくだい）な資金を与えてわれわれに反対する心理・謀略戦と内部かく乱作戦をエスカレートさせているのは公開された事実である。

去る6月中旬、南朝鮮に来た米国務省の「北朝鮮人権特使」なる者は、米国が今年に1千万ドルを「北朝鮮の内部かく乱」のために活動する謀略団体に提供すると発表した。

まさにその直後に、特大型の陰謀加担者がわれわれの領内に潜入して摘発、逮捕されたのは偶然の一致ではない。

今回の事件は、米国が繰り広げる反共和国破壊・瓦解策動の端的な実例であり、今この時刻にも米国の金に買収された敵対分子が米国が作成したシナリオに沿って第2、第3の特大型の陰謀を企てている。

白頭山の不世出の偉人たちの銅像をあえてどうにかしようとする敵対行為は、われわれの最高の尊厳とわが人民の心の柱に対する最も露骨な冒瀆であり、物理的な攻撃行為であって、武力侵攻に劣らない戦争行為に該当する。

こうした事態は、米国がわれわれに対して敵意がないと宣言した2000年10月12日の朝米共同コミュニケと、わが共和国を攻撃したり、侵攻したりする意思がないことを確言し、朝米が相互の自主権を尊重し、平和的に共存することにした9. 19共同声明の基本条項を全て覆したことを実証している。

最近、米国の当局者がわれわれに対する敵意がないということをしきりに言っているが、現実にはわが人民が選択した思想と制度を敵視し、何としても圧殺しようとする米国の敵視政策は過去も、現在も少しも変わっていないことを示している。

米国の旧態依然とした対朝鮮敵視政策により、朝鮮半島では対決と緊張激化の悪循環が繰り返され、朝鮮半島の非核化もさらに遼遠（りょうえん）になっている。

諸般の状況は、われわれに核問題を全面的に見直さざるを得なくしている。

米国の対朝鮮敵視政策が先に根源的に清算されなければ、朝鮮半島の恒久的な平和と安定を保障する問題が絶対に解決されない。

## ● 朝鮮外務省スポークスマン談話「米国は平和協定締結の勇断下すべき」(7. 25)

朝鮮停戦協定が締結された時から59年がたったが、戦争はいまだに法的に終結していない。

もともと、朝鮮停戦協定は朝鮮半島から全ての外国軍隊を撤退させ、恒久平和を保障することを目標にして3カ月以内に政治級の協議を開始することを明記した過渡的な措置であった。

しかし、米国は故意に停戦状態を長期化する道へ進んだ。

1953年11月、米国は朝鮮半島で「親米的な統一」を実現することを最終目標に定め、それが実現する時まで停戦体制を維持して南朝鮮を自分らの「軍事同盟国」にすることを政策化した「国家安全保障会議（NSC）決定170」を採択した。

これに従って、米国は朝鮮問題の平和的解決のためのジュネーブ会議を破綻させ、停戦協定に反して核兵器をはじめ現代的な武力装備を南朝鮮に大々的に搬入し、各種の戦争演習を絶えず行ってきた。

米国が朝鮮半島で平和協定の締結をあくまでも回避し、交戦状態を持続させること自体が対朝鮮敵視政策の最も代表的な表現である。

米国は、停戦協定の主要条項を系統的に破壊してわれわれに対する軍事的脅威、核の脅威を絶え間なく増大させ、ついにはわれわれを核保有へと後押しした。

朝米の間で不安定な停戦状態が59年間も続いているのは、世界の戦争史にも類例のない極めて不正常的な事態である。

世界的に最も緊迫した軍事的対峙(たいじ)状態が生じている朝鮮半島で第2の朝鮮戦争が起こっていないのはわれわれの先軍政治、自衛的な核武力の戦争抑止効果を抜きにしては考えられない。核抑止力を持てなかった国は、体制転覆を狙った敵対勢力の軍事的干渉策動に例外なくやられているのが現世紀の厳然たる現実である。

世界最大の核保有国である米国がわれわれを敵視する限り、われわれは絶対に核抑止力を先に放棄できないであろう。

米国が停戦協定による自国の義務と南朝鮮から米軍を撤退させることに関する第30回国連総会の決議、朝鮮に敵対する意思がないと公約した朝米合意のうち、どれか一つでも信義を持って履行したなら、朝鮮半島には恒久平和が宿っていたであろうし、こんにちのように情勢が核戦争の瀬戸際に至ることもなかったであろう。

われわれは依然、対話と協議を通じての問題解決を主張しているが、米国が敵視政策を放棄しない限り、どんな対話も「対話のための対話」にしかかなり得ないというのがおよそ60年を数える停戦の歴史の総括である。

米国は、口先だけでわれわれに敵対する意思がないと言うのではなく、何の口実や前提条件なしに停戦協定を平和協定に替える勇断を下すような実践の行動でそれを証明すべきである。

敵視政策を放棄するのはどんな場合も、「プレゼント」や取引の具になり得ない。米国の対朝鮮敵視政策はそれ自体が不当で、時代錯誤なものなので、専ら無条件で先に撤回されなければならない。一方が他方を敵視せず、平等な関係で対座してこそ、真の対話が成されるし、互いの関心事となる全ての問題の解決が可能になる。

われわれには、米国と平和協定を締結して問題を解決する方法もあり、朝鮮半島から戦争の禍根を丸ごと取り除いて恒久平和を実現する方法もある。選択は米国がすべきであろう。

## ● 朝鮮国防委員会スポークスマン声明「米の対朝鮮敵視に超強硬措置で対応」(7.29)

われわれの最高の尊厳の象徴である神聖な銅像と大記念碑を破壊しようとする米国とチ(ネズミ)明博逆賊一味の特大型の国家政治テロ行為が公開されるや、千万軍民が怒り、世界が驚愕(きょうがく)を禁じ得ずにいる。

慌てふためいたチ明博逆賊一味は、自分らにはそのようなテロを組織した機関も、そのような指令を下した人も居ないし、それに関与した人物も居ないという「事実無根」説を流して事態の收拾に戦々恐々としている。

特大型の犯罪の直接的な操縦者である米国は、素知らぬふりをしてとぼけている。しかし、歴史に、人類に、わが民族に犯した万古無比の大罪は何によっても隠すことができない。

われわれには、今回の特大型の犯行に米国がどう関与し、主人の唆しと後援を受けたチ明博逆賊の群れがどのように悪行を働こうと試みたのかをはっきりと立証する有力な証拠がいくらかもある。

このような事態と関連して国防委員会は、わが軍隊と人民の意思を代弁して、次のような原則的な立場を内外に宣明する。

1. わが党と国家、軍隊と人民は変わりなく米国の対朝鮮敵視政策に実際の超強硬対応で立ち向かうであろう。

振り返ると、2000年10月12日の朝米共同コミュニケをはじめ機会あるたびにわれわれに対する敵意がないとした米国の派手な「宣言」は、例外なく敵意を覆い隠したうその宣伝であった。

2005年9月に採択された9. 19 共同声明に米国が自分の手でわが共和国を攻撃したり、侵攻する意思がないという条項を書き入れたが、それもやはり、強盗の腹黒い下心を覆い隠すための権謀術数であった。

最近、大統領と国務長官をはじめ米政府の高位政治家が時をわきまえず、対朝鮮敵意がないと声を上げているが、それも世論を欺瞞(ぎまん)するための偽善にすぎない。

米国の政治はもともと表裏のある政治であり、虚偽と欺瞞に満ちた政治でない政治である。

従って、わが共和国への敵意がなく、侵攻する意思がないと宣伝しては、その裏で逆賊一味に拡大核抑止力を提供して南朝鮮とその周辺地域に侵略武力を露骨に増強し、わが共和国を狙った大規模な核戦争演習騒動を休みなく繰り返しているのである。

最近、われわれの最高の尊厳の象徴である銅像と大記念碑まで破壊しようとする国家政治テロを企て、その実現にチ明博逆賊一味を唆して人間のくずを駆り出すことで対朝鮮敵視政策が米国の変わらない「国是」であることを自らさらけ出した。

もはや否定することも、覆い隠すこともできない現実の前で、わが軍隊と人民は米国の対朝鮮敵視政策に実際の超強硬対応で立ち向かうであろう。

米国の欺瞞政治がなく、それに追従する逆賊一味のような追従勢力の盲従がなくこそ、朝鮮半島が安定して世界が平穏になるというのがわれわれが久しい前に下した結論でもある。

2. わが党と国家、軍隊と人民は、共和国を狙った米国の国家政治テロに強い物理的対応攻勢で立ち向かうであろう。

世界的な国家政治テロの本拠地は米国である。

まさに、米国で他国に対する各種のテロが考案され、チ明博逆賊一味のような手下によってそれがあらゆる悪行につながっている。

いわゆる「市民革命」によって北アフリカ諸国の政権が次々と交代して複雑な事態が收拾されていないのも、結局は米国の国家政治テロが横行したことに関連している。

内乱に発展しているこんにちの険悪なシリア事態もやはり、米国の黒いテロの魔手が伸びているからである。

米国の国家政治テロが対テロ戦の美名の下に世界の至る所で行われているのは、既に世界に公開されている現実である。

米国の国家政治テロの対象は、アメリカ式の政治を受け入れない進歩的な国、米国の強権と専横に従順でない国である。

そこで、わが共和国も米国が選択した国家政治テロの基本対象と目されているのである。

今回あらわになったわれわれの最高の尊厳の象徴である銅像と大記念碑に対する破壊企図は、わが共和国を対象に考案された米国の国家政治テロが露骨な実行の段階に入ったことをそのまま示している。

不意のテロで破壊と騒乱を助長し、世論を喚起してわれわれの尊厳ある体制を牛耳ろうとするのがまさに米国であり、その手先であるチ明博逆賊一味である。

われわれを狙った国家政治テロの本拠地が米国、考案されたテロの執行者がほかならぬチ明博逆賊一味であると確認された以上、その根源を絶つためのわが軍隊と人民の強力な物理的対応攻勢が伴うことになるであろう。

3. 米国の対朝鮮敵視政策とわれわれに対する卑劣な国家政治テロ陰謀を先軍の威力で粉砕するであろう。

われわれの先軍は、千万軍民の心臓であるわが革命の首脳部を死守して国の尊厳と体制を鉄壁のように守るための万能の宝剣である。

先軍の旗印を高く掲げて核抑止力を含む自衛的軍事力全般を絶えず強化することで米国の対朝鮮敵視政策を粉砕し、それで世代を継いで抱いている米国に対する血塗られた民族の恨みを晴らすのがわが軍隊と人民が選んだ不変の選択である。

軍事技術の優位は、もはや米国の独占物ではない。

戦略爆撃飛行隊や空母打撃群(CVSG)のような戦争手段でわが軍隊と人民を威嚇、恐喝し、一心で打ち固められたわれわれの体制を牛耳ろうと試みるなら、それよりも大きな誤算はないであろう。

われわれにも、米国の現代的な戦争手段を無意味なものにすることができる有名無名の威力ある攻撃手段がある。

わが共和国は、世界に向かってのし上がる堂々たる政治・軍事強国であり、わが軍隊と人民は誰もあえて手出しできない自主によって尊厳ある軍隊と人民である。

われわれの尊厳に手出しする国家政治テロと大小の侵略戦争騒動に執拗（しつよう）にしがみついて、米本土をはじめ遠く離れたその本拠地が安全であると思うなら、それほど愚かなことはないであろう。

世界は、米国の対朝鮮敵視政策が先軍朝鮮の威力の前でどのように破綻し、国家政治テロの陰謀家と戦争狂信者がどのような運命にひんするのをはっきりと見ることになるであろう。

### ● 朝鮮外務省スポークスマン談話「米国の敵視政策に核抑止力強化で対処」(7.31)

最近、米国の高位当局者が相次いで口を出し、われわれに集中的に言い掛かりをつける政治的挑発行為を働いた。

最高当局者がわれわれの自衛的な核抑止力が「世界を脅かす」とそしり、軍部当局者は陳腐な「挑発」うんぬんを繰り返した。長官を含む国務省の官吏は、虚構と真実を見分ける自らの判断もなしにわが国の現実を歪曲（わいきょく）したあらゆるうわさに執着してむやみにわれわれを誹謗（ひぼう）中傷した。いまだにわれわれの平和的な衛星の打ち上げに言い掛かりをつけて自分らの対朝鮮敵視政策を合理化しようとする浅知恵を働かしている。

わが人民が選択した思想と制度に対する体質的な拒否感と敵意を強く臭わす当局者の悪態を通じて、米国の対朝鮮敵視政策が旧態依然であることが一層明白にあらわになった。

米国がわれわれを敵視するというのは誰もが皆知る事実であるが、なぜ、今のような時に政府の当局者がこぞって盛んに前例のない反共和国謀略宣伝に熱を上げているのかということである。

これには、全世界が賛嘆する不世出の偉人を頂いたわが国の明るく洋々たる未来に対する世界の人々の憧れと期待が急激に高まっていることに当惑した米国の恐怖心が反映されている。そして、米国の時代錯誤の対朝鮮敵視政策が先に清算される前には朝鮮半島の恒久的な平和と安定を保障することができないという国際社会の強い非難と圧力をうやむやにしようという下心が潜んでいる。

米国が悪意に満ちてわれわれをそしりながらも朝鮮に敵対する意思がないとするのはつじつまが全く合わないもので、徹頭徹尾、世論を欺瞞（ぎまん）するための憎むべき偽善にすぎない。朝鮮に敵対する意思がないという言葉とは正反対の米国の行動がそれを実証している。

現在、米国は南朝鮮とその周辺に最新戦争手段を大々的に投入し、わが共和国に反対する大規模な合同軍事演習を絶え間なく繰り返している。

誰それの「民生」についてうんぬんしている米国がまさに、最も悪辣（あくらつ）で執拗（しつよう）な対朝鮮制裁と封鎖策動でわれわれの生存権を脅かし、経済発展と人民生活の向上を阻んでいる。

このような米国がわれわれに核兵器を放棄すれば豊かに暮らせるかのように言うのは、角を曲げたヒツジになれば取って食わないというオオカミの説教を連想させるだけである。

米国の敵視政策には核抑止力の強化で対処していくのがわれわれの確固不動の選択である。

今や強力な核抑止力があり、それを強化し続けられるしっかりとした軍需工業があるので、われわれは米国が敵視政策を続けてもびくともせず、経済強国の建設に拍車を掛けられるようになった。

誰それが訓示しなくても、われわれには経済発展と人民生活の向上のためのわれわれ式の戦略と方向、その実現方途がある。

われわれは、片手には銃を、もう片方の手には新世紀の産業革命の旗印を掲げて米国の敵視政策には最後まで超強硬で立ち向かい社会主義強盛国家を必ず打ち立てるであろう。

### ● 朝鮮中央通信社論評「軍事同盟強化を促す米国の策動」(8.6)

日本・南朝鮮軍事協定の締結を促す米国の策動がさらに露骨になっている。最近、米国務次官補は日本と南朝鮮が「互いの相違を克服して最上の同盟関係を結ぶように米国が引き続き努力する」だの何のと米国、日本、南朝鮮の3者同盟の重要性について力説した。

日本、南朝鮮の「最上の同盟」関係が「米国の利益を満たすことができるため」であるということについても隠さず言い散らした。

日本と南朝鮮を単なる軍事協定の締結を超えて戦略的な軍事同盟の結成へと追い立てる主人の公然たる指令である。

手先を押し立てて東北アジア地域に徹底した親米軍事同盟システムを構築し、有事にアジア太平洋支配戦略実現の突撃隊に利用しようとする米国の下心をそのままあらわにしたものである。

周知のように、「アジアへの復帰」を宣言した後、米国は三角軍事同盟の完備とミサイル防衛(MD)システムの樹立などを新たな戦略構想の重要課題として提起し、その早期実現に拍車を掛けている。

誰それの「核・ミサイル脅威」と「軍事力強化」をけん制するとの口実の下に朝鮮半島とその周辺に米軍武力を段階的に増強する一方、増大する維持費用の負担を南朝鮮かいらいと日本に引き続き負わせてきた。

最近では、自分らの莫大(ばくだい)な国家債務と中東での代理戦争の経験、南朝鮮での親米手先の執権などを背景に日本の「軍事的役割」を高め、これにかいらいを結託させる方式に執着している。

このため、日本の原子力基本法の改正と平和憲法の拡大解釈などについても、軍国主義再武装の可能性がほとんどないという立場を取っている。

朝鮮とアジア人民の懸念にはお構いなしに、米・日同盟の「戦略的重要性」だの、「朝鮮半島問題における協力の重要性」だのをはばかりことなく吐いている。

3者による合同核戦争演習をさらに強化している。

日本の「軍事的役割」の強化とそれに基づいた三角軍事同盟の最終完成で地域での米国の軍事的空白を埋め、軍事的覇権を徹底的に保障しようとしている。

いっとき、うわべだけでも日本の軍国主義の復活と再武装に警戒心を示していた米国がこんにち、これを露骨に庇護(ひご)し、日本、南朝鮮の軍事協定締結を促す理由がまさにここにある。

朝鮮半島と地域に核戦争の暗雲を引き込む米国の策動は、核抑止力の強化をはじめわれわれの超強硬の立場をさらに強めるだけである。

## ● 朝鮮中央通信社論評「独島『領有権』主張は朝鮮再侵略論」(8.6)

日本が2012年版防衛白書に独島を日本の領土と表記した。政府の国防政策を表明する公式文書である防衛白書が8年間も的外れな独島「領有権」の主張を繰り返しているところには看過できない深刻な問題がある。

一言で言って、防衛白書の独島「領有権」の主張は朝鮮再侵略論である。独島は歴史的に、国際法的に認められた朝鮮の固有の領土である。わが国の史料はもちろん、日本の史料までもこれについて明らかにしている。

歴史の事実を無視して日本が独島「領有権」を主張し続けているのは、独島が朝鮮再侵略実現のための火種になり得ると見なしているところにある。日本の執拗(しつよう)な独島「領有権」の主張は朝鮮半島情勢をさらに緊張させており、朝鮮民族対日本の緊迫した対決の構図が成されるようにしている。

日本が誤った主張を引き続き掲げているところには、李明博逆賊一味の親日事大政策が大きく作用している。現在、独島問題によって南朝鮮人民の反日感情は類例なく高まっている。しかし、李明博逆賊一味は日本の強盗さながらの独島強奪主張に3年連続同じ内容の遺憾声明を出すにとどまっている。これは、子々孫々民族の領土となってきた国の一部分をたやすく放棄しようとするもう一つの事大・売国的な逆賊行為である。

逆賊一味が日本との初の軍事協定となる軍事情報包括保護協定(GSOAMIA)の締結に臨んだのも、そのように日本の朝鮮再侵略を容認し、その道を開く狂った者の行為である。

日本は、わが民族に計り知れない不幸と苦痛を強いた犯罪国家である。

血生臭い朝鮮侵略史についてこんにちまでも認めさえせず、むしろ美化し、謝罪と賠償を回避している。

このような日本でしきりに上がっている独島「領有権」の主張は、ほかならぬ「大東亜共栄圏」の昔の夢を実現するための再侵略の試みであって、絶対に許されない。

歴史の教訓を忘れた日帝の子孫が反逆一味に依拠して独島野望をたやすく実現しようとするのは妄想である。

独島は昨日も、今日も、明日も永遠に神聖不可侵の朝鮮の領土である。独島を狙う日本の反動層とそれに屈従する李明博逆賊一味は、わが民族の峻厳（しゅんげん）な懲罰を免れないであろう。

## ● 朝鮮中央通信社論評「日本軍性奴隷問題の不道德な妄言」(8.7)

去る7月24日、米連邦議会議事堂で日本軍性奴隷問題に関する決議案採択5周年を記念する行事が行われた。

行事では、朝鮮女性をはじめ多くのアジア女性を日本軍の性奴隷にしたことに対する謝罪と賠償を求めた決議案に日本当局がかたくなに背を向けていることに憂慮を表した。

また、日本軍性奴隷問題を国連に提起し、決議案を戦時中の女性に対する蛮行を処罰する国際条約に発展させなければならないということについて強調された。

これは、第2次世界大戦時に日帝が働いた性奴隷犯罪を認めることさえしていない日本への国際社会の怒りが日を追って大きくなっていることを示している。

日帝は20世紀、朝鮮だけでも20万人の朝鮮女性を拉致、強制連行して侵略軍の性奴隷にした。自分らの醜悪な行為を隠すために彼女たちを集団虐殺する蛮行もためらわなかった。

日帝の性奴隷の蛮行は、人類史上類例のない特大型の反人倫犯罪行為である。

しかし、日本当局はいまだにこの極悪な犯罪に対する誠実な謝罪と賠償を必死に回避している。

首相からして日本軍性奴隷という表現が間違っているという不道德な発言を並べ立てている。当局者の口から出た妄言であると言うのを見ると、戦後処理問題に対する日本の政治家の立場と姿勢について十分に推測することができる。

日本の反動層の間で、日本軍性奴隷犯罪を「個別の売春業者によるもの」、さらには被害者が「金を稼ぐために自発的に」やったという妄言が露骨に飛び出すのは、当局者のこのような立場に起因している。

日本こそ、道徳の低劣さが極限に達している背徳漢の国である。

日本が性奴隷という言葉自体を否定し、その犯罪を認めようとしていないところには、特大型の反人倫犯罪行為に対する公式の謝罪と賠償に背を向けることで、血塗られた過去の歴史を歴史の闇に永遠に葬り去ろうとする愚かなもくろみが潜んでいる。

罪悪の歴史を認めないのは、それに対する公然たる庇護（ひご）であり、いつでもそのような犯罪を再び繰り返すという腹黒い下心の発露であって、絶対に黙過することができない。

もし、日本軍が働いた前代未聞の女性人権じゅうりん犯罪が容認されるなら、この世で真の道徳や人権について論じる余地さえなくなるであろう。

世界の多くの国、そして日本と一定の関係を保っている国と地域まで、日本政府に性奴隷犯罪に対する徹底的な謝罪と賠償を促しているのはまさにこのためである。

謝罪と賠償を回避する日本の振る舞いが国連に上程され、戦時中の女性に対する蛮行を処罰する国際条約が締結される場合、国際舞台で日本の政治的境遇がさらに不利になるのは明らかである。それが現実には迫っている。日本は、大勢の流れをはっきり見極めて分別のある行動を取るべきである。

## ● 労働新聞「オスプレイ配備は卑劣な対米屈従行為」(8.8)

日本政府が国内の各階層の強い抗議と反対にもかかわらず、米軍の新型垂直離着陸輸送機MV 2 オスプレイをついに搬入した。最近、船舶で運ばれたこの輸送機が山口県の岩国米軍基地に配備された。

8日付の「労働新聞」は署名入りの論評で、これは日本の対米屈従的態度の産物であるとし、次のように指摘した。

オスプレイは、墜落事故を頻繁に起こして米国内はもとより、他国でも糾弾と排撃を受けている輸送機である。現在、日本人民は輸送機が飛行中、自分らの頭上に墜落するのではないかと不安に震えている。

日本政府は、米軍輸送機の「安全性確認」の看板を掲げて専門家グループを設けるだの何のと大騒ぎしている。しかし、それは憤激した民心を少しでもなだめようとする愚かで笑止千万な醜態にすぎない。

危険な政治的断崖に追い込まれる現日本当局が米軍輸送機の搬入をついに許したのは、自滅の落とし穴を掘ったのと同じである。

米国に隷属して主人の顔色をうかがって生きなければならないのが、まさに日本の悲しく哀れな境遇である。

日本は、オスプレイを搬入するなど、米国の機嫌を取ってその恩恵で軍事大国化の野望を実現しようとしている。しかし、日本が対米屈従政策で軍事大国化と海外膨張野望を実現しようとするのは、荒唐無稽で愚かな妄想にすぎない。

日本当局は、対米屈従政策が日本にどんな侮辱と羞恥を与え、どんな結果を招くかについて考え、正しい行動を取るべきである。

### ● 朝鮮中央通信：朝日赤十字会談に関する報道(8.10)

朝鮮赤十字会と日本赤十字社は9、10の両日、中国の北京で会談を行った。

会談には、李浩林書記長を団長とする朝鮮赤十字会代表団と田坂治国際部長を団長とする日本赤十字社代表団が参加した。

会談では、日本側が要請した共和国領内の日本人遺骨問題について深みのある対話が行われ、人道的立場から互いの理解を深めた。

双方の赤十字団体は、今後もこの問題を引き続き協議し、提起された問題をそれぞれ政府に報告することにした。

### ● 労働新聞論説「反共和国・反朝鮮総聯敵視続ければ高い代償」(8.15)

8月15日付の「労働新聞」は署名入りの論説で、日帝が40余年間にわたる植民地ファッショ占領統治の期間、朝鮮人民に計り知れない不幸と苦痛を強いたことについて具体的な資料を挙げて明らかにした。

同紙は、ところが、日本の反動層は過去の犯罪に対して率直に反省して謝罪する代わりに、盗っ人たけだけしく鉄面皮に振る舞っているとし、次のように指摘した。

中学校の歴史教科書で日帝の過去の侵略史が美化、粉飾され、性奴隷関連の内容が大幅に削除されている。

今、日本の反動層はわれわれを圧殺しようとする米国を後ろ盾にして朝鮮再侵略の野望を必ず実現することで、「大東亜共栄圏」の昔の夢を成し遂げようとしている。

日本は、米国との合同軍事演習を通じて侵略戦争の経験を積み、機会をうかがってアジア侵略の道に踏み出そうとしている。

最近、日本で反朝鮮総聯策動が大々的に行われているのも看過できない事態の発展である。

朝鮮総聯の建物に関する不当な判決が下され、日本の極右保守勢力が時を得たとばかりにいわず「競売」だの何のと朝鮮総聯の建物を奪おうと血眼になって狂奔している。

朝鮮総聯の建物を押収して朝鮮総聯の合法的な活動を拠点から完全に封鎖し、ひいては朝鮮総聯を抹殺しようというものである。

彼らが卑劣な方法でわが共和国と朝鮮総聯をどうにかしようと思うなら、それよりも愚かな行為はない。

同紙は、もし、日本が朝鮮人民に犯した過去の犯罪蛮行に対して率直に謝罪し、それに伴う賠償措置を講じず、反共和国・反朝鮮総聯敵視政策に引き続きしがみついたら高い代償を払うことになる」と警告した。

### ● 朝鮮中央通信社論評「拉致提起は遺骨問題の政治利用」(8.16)

朝日赤十字団体の会談が10年ぶりに北京で行われた。会談では、日本側が要請した朝鮮領内にある日本人遺骨問題に関する対話が行われ、相互の理解を深めた。

周知のように、日本人遺骨問題は第2次世界大戦時、朝鮮で亡くなった日本人の遺骨返還のための実務処理問題であり、人道問題である。しかし、日本当局は今、会談の趣旨とは全く異なる動きを見せている。

玄葉(光一郎)外相と松原(仁)拉致問題担当相をはじめ当局者は、会談で「拉致問題を(交渉の)争点から外すようなことがあってはならない」、「遺骨問題を提起し、拉致問題の棚上げを図るのではと懸念する意見も多くある」などの怪異なことを言った。

特に、藤村(修)官房長官は14日の記者会見で、「日朝両国の間には、遺骨問題に限らず、拉致問題をはじめさまざまな諸懸案がある。日本の姿勢は、拉致問題は当然議題に含まれるものである」と力説した。これは、日本政府が遺骨問題の解決に真心を持って臨んでおらず、自ら会談の雰囲気をも曇らせていることを示している。

日本の右翼勢力が既に遺骨問題を「金もうけ」と描写した稚拙さを想起すると、遺骨問題と「拉致問題」を混同して会談を不純な政治目的に利用しようとする真意を難なく見極めることができる。日本人遺骨問題は徹頭徹尾、人道事業の一環である。

人間尊重の使命を担って公正さ、中立性、普遍性を原則とする赤十字団体がこの問題を主管しているのは、まさにこのためである。

われわれは今年に入ってから、日本人と推定される多数の遺骨が工事現場などで発見されたことについて日本側に通報した。

今回の会談でも、遺骨調査を行っている地域とこれまで確認された遺骨の数などを詳細に伝達し、約70年ぶりに実現され得る遺族の墓参りと赤十字関係者の訪朝を歓迎した。

事実上、遺骨問題の解決は日本に必要なものである。日本が人道問題を政治化して得るものはない。われわれの誠意を無視した結果として数多くの日本人の遺骨が流失し、国内の恨みの声が高まる場合、その全責任は日本当局が負うべきであろう。

### ● 朝鮮外務省スポークスマン談話「戦争抑止力を物理的にさらに強化する」(8.20)

世界的に最も緊迫した軍事的対峙(たいじ)状態が生じている朝鮮半島に戦雲が押し寄せている。朝鮮半島の平和と安定を願う内外の一致した志向と要求に逆行して米国は、極めて挑発的で侵略的な大規模の合同軍事演習をとうとう開始した。

米国の対朝鮮敵視政策の軍事的表現である「ウルチ(乙支)フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習は徹頭徹尾、わが共和国を狙った侵略戦争演習である。南朝鮮全域で殺伐とした火薬臭を放って行われる今回の戦争演習には、わが共和国を不意に侵攻して占領しようとする実戦方案に従って丸々一つの戦争を行える膨大な侵略武力が投入されている。

米国がわれわれの最高の尊厳に対する南朝鮮がいらい一味の特大型の敵対行為を庇護(ひご)、助長したのに続き、大規模の北侵戦争演習を開始したのは露骨な軍事的挑発であり、われわれはこれを断固糾弾する。

最近、米国が朝鮮半島で大規模な合同軍事演習の回数と度合いを増しているのは、新たな国防戦略に従って力でわれわれと周辺諸国を抑制しようとする目的と関連する。自分らの戦略的重点をアジア太平洋地域に移し、大々的な武力増強と軍事的恐喝でアジアを支配するというのが米国が推し進めている新たな国防戦略の本質である。

ここで米国の第一の目標は、わが共和国を力で圧殺して全朝鮮半島をアジア支配戦略実現の足場にするのである。

今日の現実、われわれに戦争抑止力を物理的にさらに強化することを求めており、核問題を全面的に見直すことにしたわれわれの決心が全く正しかったということを示している。

われわれの戦争抑止力は、侵略者を地球上のどこに隠れひそんでも無慈悲に懲罰することのできる正義の報復手段である。

これは国の自主権を守る万能の宝剣であり、朝鮮半島で戦争を抑止する威力ある手段であり、われわれが経済建設と人民生活の向上に力を集中できるようにする強力な保証となる。

言葉では戦争を防げないのが朝鮮半島の厳然たる現実である。われわれの銃の上に平和があり、強盛復興がある。米国は現実を直視して、時代錯誤の対朝鮮敵視政策を直ちに中止しなければならない。もし、米国が旧態依然とした敵視政策に引き続きしがみついたら、与えられるものは悲惨な終末だけである。

侵略者が下手に撃ってくれば殲滅（せんめつ）的な反撃を加えて祖国統一大戦につなげようというのがわが軍隊と人民の確固たる意志である。

## ● 朝鮮人民軍板門店代表部声明「停戦にとらわれない物理的行使へ」(7.21)

内外の強い抗議と糾弾にもかかわらず、米帝と南朝鮮かいらい好戦狂はついに侵略的な「ウルチフリーダム・ガーディアン」合同軍事演習を強行する道に入った。

敵は、今回の演習がわが共和国を狙った「実戦のシナリオ」に基づいて行われるということを隠していない。

今、米帝侵略軍と南朝鮮かいらい軍の膨大な武力が南朝鮮とその周辺地域に陣を取っている。

国連の看板を盗用して朝鮮侵略戦争に参戦した有象無象の国の軍事人員まで演習に飛び込んだ。

反共和国特大型国家政治テロ行為に続く今回の戦争演習は、米国こそ朝鮮半島の安定を完全に破壊する新世紀の平和のかく乱者、戦争放火者であることを実証している。

南朝鮮かいらいをはじめ米国の火遊びに首を突っ込んでいる追従勢力は、単なる主人のいけにえにすぎない哀れな手先の群れであることをそのまま示している。

朝鮮半島の情勢が戦争前夜の極端な局面へと発展していることに関連して、朝鮮人民軍板門店代表部は次のように宣明する。

1. 米帝と南朝鮮かいらいが行う今回の合同軍事演習は、朝鮮停戦協定に対する最も露骨で重大な最終段階の破壊行為である。

朝鮮停戦協定の条項には、相手側に反対する全ての武力増強と大規模な軍事演習、軍事的挑発行為の無条件の中止が明白に規定されている。

われわれの平和愛好的な努力によって戦争でも、平和でもない不安定な状態で辛うじて維持されてきた停戦状態は、もはや持ちこたえられない破局的な局面へと広がった。

停戦状態が確認の余地さえなく破壊されたこんにち、わが軍隊と人民はもはや停戦に拘束されずにいつでも自分の成すべきことを果たす権利を持つということを世界に明らかにする。

停戦協定にとらわれないわが軍隊と人民の全ての行動は、予測することも、想像することもできない無慈悲な物理的行使に移るであろう。

2. 米帝と南朝鮮かいらいが行う今回の合同軍事演習は、朝鮮半島の平和に対する悪辣（あくらつ）な挑戦、じゅうりんである。

われわれは平和を愛し、重んじる。しかし、敵が朝鮮半島の平和を無残に破壊し、われわれの神聖な自主権を武力で侵害しようと襲い掛かっているこんにち、わが軍隊と人民の選択は無差別な対応にしかなり得ない。

命よりも貴重な民族の自主権と平和は専ら、銃によってのみ守られることがより明白になった以上、それを守るためのわが軍隊と人民の物理的対応は限界がなく、時期にとらわれずに行われるであろう。

3. 米帝と南朝鮮かいらいが行う今回の合同軍事演習は、民族の和解と団結、統一を願う全同胞の志向と要求に対する耐え難い逆行である。

わが民族同士の旗印の下に民族の和解と協力、団結した力で祖国の自主的平和統一を成し遂げようとするのは、全同胞の様な念願である。

米帝と南朝鮮かいらいが民族の切々たる歴史的念願に軍事的挑発で逆行することに立ち向かい、われわれはやむを得ず武力で民族の和解と団結を守り、統一の道に進む決心を下すことになった。

わが軍隊は、自衛的な武力行使でわが民族の和解と団結を阻害する全ての悪の根源を根こそぎにするための万端の準備を既に終えた状態にある。

現実には、われわれを敵視してきた米国の戦争政策で変わったものは何もなく、残っているのは無慈悲な銃でけりをつけるべき統一大戦だけであることをそのまま示している。

われわれが行う統一大戦では停戦などあり得ない。

専ら、米帝と南朝鮮のかいらいを最後まで撃滅、掃討し、統一を成し遂げる無慈悲な聖戦、その聖戦を世界が驚嘆する偉大な勝利につなぐ歴史的な課題が残っているだけである。

わが軍隊と人民は、敬愛する最高司令官が去る8月17日、祖国守護の西南前線最南端の最大のホットスポットを視察して下した敵撃滅の戦闘命令に心から従い、千金にも換え難い統一大戦の機会を絶対に逃がすことなく祖国統一偉業を必ず成就するであろう。

### ● 朝鮮外務省備忘録「米の対朝鮮敵視は核問題解決の基本障害」(8.31)

去る7月20日、朝鮮外務省は米国の増大する対朝鮮敵視政策により、核問題を全面的に見直さざるを得なくなったことについて明らかにした。

米国の対朝鮮敵視政策は、朝鮮半島を世界最大のホットスポットにした禍根であり、強固な平和と安全の基本障害である。

朝鮮半島の核問題もほかならぬ米国の敵視政策の産物であり、従って、米国の敵視政策を放棄してこそ解決が可能な問題である。

朝鮮外務省は、最近、米政府がわれわれに対して敵対の意図がないと述べているのが実際の行動とどれほど大きな差があるのかを明らかにするためこの備忘録を発表する。

#### 1. 核問題の解決を阻んでいる敵対観念

2012年2月29日、朝米高位級会談で遂げられた重要な合意が発表された。米国は「朝鮮民主主義人民共和国に対して敵対の意図を持っていないし、自主権と平等に対する相互尊重の精神に基づいて二国間関係を改善する措置を講じる準備ができています」ということを再確認してわれわれに大量の食糧提供措置を講じることにしたし、われわれは会談が行われる期間、米国の懸念を考慮して核実験と長距離ミサイルの発射、ウラン濃縮活動を一時凍結することにした。

ところが、われわれが4月13日、平和目的の人工衛星「光明星3」号を打ち上げると、米国はそれに長距離ミサイルと同じ技術を用いた発射であると言いつけりをつけて2.29合意を一方的に破棄し、反共和国制裁をさらに強化した。

衛星を打ち上げる運搬ロケットや弾頭を運搬するミサイルが、その推進技術が類似しているのは事実である。しかし、米国は他国が衛星を打ち上げる際はミサイル発射であると言いつけりをつけて中傷したり、制裁を加えたりしていない。われわれを敵と見なしているのだから、米国の目にはわれわれの衛星運搬ロケットが将来、自分らに飛来する長距離ミサイルに見えたのである。

これにより、オバマ政権が発足以来、初めて成された朝米合意も、それ以前の全ての朝米合意と同様に履行を見られずに壊れた。

クリントン政権時代に朝米会談が初めて開かれた際、米国はわれわれに「核兵器を含む武力を使用せず、そのような武力で威嚇もしない」と確約した。(1993年6月11日朝米共同声明)

会談の末、われわれとの「政治および経済関係を完全に正常化する方向に進む」と公約した。(1994年10月21日朝米基本合意文)

その後、米国はわれわれに対して敵対の意図を持たないことについても宣言した。(2000年10月12日朝米共同コミュニケ)

しかし、これら全ての公約は履行されなかったし、それさえも米国で政権が交代すると一朝にして白紙に返った。

ブッシュ政権は、クリントン政権時代の朝米合意を全て覆し、わが共和国を「悪の枢軸」、核先制攻撃の対象に指定した。(2002年1月30日米国大統領一般教書、2002年3月核態勢の見直し=NPR)

ブッシュ政権の危険極まりない対朝鮮敵視政策は、朝鮮にやむを得ず核拡散防止条約(NPT)から完全に脱退し、電力生産を目的に創設した平和的な原子力産業を自衛的な核抑止力の取得へ回さざるを得なくした。

6者会談が開かれた際、米国は「核、または通常兵器で朝鮮民主主義人民共和国を攻撃したり、侵攻する意思がない」と確言した。(2005年9月19日6者会談共同声明)

9. 19共同声明履行のための行動措置として、米国はわれわれと二国間関係を改善し、完全な外交関係へ進むことを何度も確約した。(2007年2月13日と10月3日6者会談合意)

しかし、6者会談は2008年12月に最後に開かれた後、いまだにおよそ4年間も再開されていないし、その間に米国の対朝鮮敵対の度合いは弱まったのではなく、逆にさらに強まった。

オバマ政権が発足するなり初めて講じた対朝鮮措置がまさに、ほかならぬわれわれの平和的衛星「光明星2」号の打ち上げを差別的に問題視した処置であった。

国際法的に公認された宇宙の平和利用に関する自主的権利まで奪おうとする米国の極端な敵視政策は、核実験という自衛的対応を生んだし、それはまた反共和国制裁とそれに対応した自前の軽水炉建設の開始とその燃料である濃縮ウランの生産を触発させるなどの不信と対決の悪循環へつながった。

現実には、米国の根深い対朝鮮敵対観念を根元から取り除かずには何の問題も解決できないし、むしろ対決と衝突の危険を増大させるだけであるということを示している。

朝米会談の初期、われわれは米国が敵視政策を先に放棄してこそ核問題が解決されると主張したし、米国は逆にわれわれが核を先に放棄してこそ朝米関係が正常化されると述べた。この過程に、われわれの誠意と雅量によって「言葉対言葉」「行動対行動」という同時行動の原則がもたらされたし、それが会談の基礎になった。

しかし、20年にわたる朝米会談の歴史は、米国の対朝鮮敵対観念がまず根こそぎにされない限り、同時行動の原則も効果を現さないということを示した。

## 2. 米国の対朝鮮敵視政策の根

米国の対朝鮮敵視政策はその根が深い。

戦後に生まれた米国内外の世代は、その根本をよく知らないことから朝鮮半島の核問題が米国の対朝鮮敵視政策によって発生したという事実をよく知らないし、その上米国が核問題のせいで朝鮮を敵視していると誤って認識している。

朝鮮半島で核問題が生じたので米国がわれわれを敵視したのではなく、世界最大の核保有国である米国がわれわれを敵視して核の脅威を増大させてきたのでわれわれはやむを得ず核を保有するようになった。

米国は初めからわれわれを敵と規定してわれわれの自主権を認めなかったし、わが人民が選択した制度を覆そうとする目標の下、われわれに対する敵視策動を増大させてきた。

核問題が発生するはるか以前からわれわれに反対する制度的・法律的装置が構築され、われわれの思想と制度をなくすための軍事的攻撃と核の威嚇が露骨に行われたし、われわれを孤立させ、窒息させるための経済制裁と国際的圧迫が執拗(しつよう)に持続されてきた。

第2次世界大戦の終結はすなわち、東西冷戦の序幕を意味した。

アジアで米国は、ソ連の「南下」を阻んでユーラシア大陸を侵攻できる足場を必要とし、そのために日帝の敗北前夜に慌てて引いたラインがまさに、朝鮮半島の38度線であった。わが民族分断の不幸はこのように始まった。

冷戦に臨む米国にとって、朝鮮半島の38度線以南は自分の味方であり、以北は敵であった。

世界に自主独立国家が新たに誕生すれば、既成の国家がそれと外交関係から樹立するのが国際関係の常である。国家が互いに外交関係を樹立するのは特別に好感を持ったり、仲が近いからではなく、単に同じ国際社会の構成員として接するという政策的立場の表れである。

米国は、理念と制度が異なるソ連をはじめとする東欧社会主義諸国とも外交関係だけは樹立したが、わが共和国に対してだけ外交関係の樹立はおろか、国号をまともに呼ぶことさえ拒否してきた。

1991年に国連に加盟して朝鮮の自主権が国連で認められたし、現在、国連加盟国の86%を占める166カ国がわれわれと外交関係を樹立したにもかかわらず、米国だけは依然としてわが国を同じ国際社会内で共存する相手と見なすことを拒否している。

193の国連加盟国のうち、米国と外交関係がない国はわが国とイラン、キューバだけである。これは、米国がこの3カ国に対して現代国際関係でその類例のない極端な敵視政策を実施していることを示している。

米国の対朝鮮敵視政策は、軍事分野に最も歴々と根を下ろしている。

近代史に戦争を終えた後も朝米のように60年になる長久な期間、交戦関係として残っている国はない。

1953年7月27日に締結された朝鮮停戦協定は終戦協定でもなく、まして平和協定でもない。停戦協定は、朝鮮半島から全ての外国の軍隊を撤去させて恒常的な平和を保障することを目標にした過渡的な措置であった。

しかし、米国は意図的に停戦状態を長期化する道を選んだ。

1953年11月、米国は「親米的な統一」を実現するまで停戦体制を維持し、南朝鮮を自分らの「軍事同盟国」にして全朝鮮の「共産化」を防止することを朝鮮に関する最終の目標と規定した。(米国家安全保障会議決定170号)

それに従って、米国は1954年6月に朝鮮問題の平和的解決のためのジュネーブ会議を意図的に決裂させたし、南朝鮮に核兵器をはじめ現代的な武力装備を持ち込んで各種の侵略戦争演習を拡大、強化するなど、停戦協定の中核条項を系統的に破壊する方向へ進んだ。

米国は、朝米の平和協定を締結することに関する提案(1970年代)、朝米会談に南朝鮮も参加する3者会談招集提案(1980年代)、新たな平和保障システム樹立提案(1990年代)をはじめ朝鮮政府が打ち出した多くの平和提案と発議を全て拒否した。

1990年代後半期、朝鮮半島に恒久平和体制を構築するためにわれわれと米国、中国、南朝鮮が参加する4者会談も行ったが、米国の誠意のない態度によって何の実も結ばなかった。

米国は、新世紀に入ってわが共和国が打ち出した停戦協定関係各国が集まって戦争終結を宣言する問題を推し進めることに関する提案、朝鮮戦争勃発60年に当たる年に停戦協定を平和協定に替えるための会談を速やかに開始することに関する提案にも全て背を向けた。(2007年10月4日北南関係発展と平和繁栄のための宣言、2010年1月11日外務省声明)

昨日も今日も米国の旧態依然とした立場は一言で言って、朝鮮とはどんな平和協定も時期尚早なので、単に停戦状態だけをしっかりと維持しようというものである。言い換えれば、われわれを引き続き交戦の一方、敵と見なすということである。

米国は、われわれを敵と定めた「作戦計画5029」「作戦計画5030」「作戦計画5012」をはじめ一朝有事に朝鮮を武力侵攻し、軍政を実施するなどの朝鮮戦争計画を類型別に完成した状態にある。

それに従って、米国は数十年間、毎年「フォーカス・レティナ」「フリーダム・ボルト」「チームスピリット」「連合戦時増援演習」「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」「ウルチ(乙支)フリーダム・ガーディアン」などの各種の合同戦争演習を名前だけ変えて絶えず行っている。

反共和国経済制裁は、米国の根深い対朝鮮敵視政策の重要な道具である。

米国は、われわれが地域の安定を脅かすとの理由、米国の「対テロ努力」に協力しないとの理由、大量破壊兵器を拡散するとの理由、共産主義国家であるとの理由、非市場経済国家であるとの理由などで朝鮮との貿易を極力制限し、各種の経済制裁を加えている。(2011年4月25日米議会調査局＝CRS＝報告書)

その中でも、特に核問題が発生する以前に加えられた経済制裁は、核問題とは全く関係のない純粹な敵対観念の現れである。

米国は、わが共和国を「共産主義政権のマルクス・レーニン主義国家」に規定し、それに従って加えた制裁を今まで維持している。(1945年「輸出入銀行法」改訂版、1961年「対外援助法」)

米国は1950年12月、「敵性国貿易法」をわが国に適用してわれわれを自分らの「敵国」に規定し、それに従って数日後、米財務省は「外国資産統制規定」を発表してわが国との一切の財政金融取引を禁止した。

それから半世紀がはるかに過ぎた2008年6月26日、6者会談の合意事項に沿ってブッシュ米国大統領がわれわれに対する「敵性国貿易法」の適用を中止する措置を講じたが、同日、ブッシュは朝鮮が保有している兵器級（核）分裂物質が米国の安全に著しい脅威になるとの理由で国家非常事態を宣布し、「国際緊急事態経済権限法」と「国家緊急事態法」による制裁事項は別途に効力を持ち続けると発表した。それに従って、2000年6月16日現在から米国の領内で凍結されていた朝鮮の全ての財産と利権はそのまま引き続き凍結され、米国人は朝鮮の国旗を掲げた船舶は所有することも、用船することも、運営することも、保険に入れることもできなくなった。（2008年6月26日大統領命令13466号）

この制裁は、オバマの大統領命令13551号（2010年8月）と13570号（2011年4月）によって追加され、毎年延長されている。結局、「敵性国貿易法」は名前だけが変わったまま、今も朝鮮に適用されているのである。

米国には「貿易協定延長法」なるものがあるが、同法は全ての共産国家に貿易最恵国地位（その後、正常貿易関係に改称）を与えないことを要求している。米国は、わが国に社会主義制度が樹立される前である1951年9月1日に、既に同法を朝鮮に適用することでわれわれとの正常な貿易関係を拒否した。

わが国は、米国関税調整細則の最高関税率の部類に入っている。われわれが米国に商品を輸出する際は、一番高い輸入関税を払わなければならないという制裁条項である。このような制裁を受けている国は、世界的にわが国とキューバしかない。1974年に発効された「貿易法」によって、わが共和国は共産国家であるとの理由で米国との貿易で互恵的な貿易待遇を受けられないよう規制されている。

米国がわれわれの制度に対する敵対観念にどれほど執着しているのかは、われわれの1次核実験に対応するとの名目で国連安保理事会を唆してつくり上げた制裁決議からうかがえる。米国は、制裁項目の最後に途方もなく核兵器とは全く関係のないぜいたく品の輸出入を禁止するという条項をひそかに入れてそっと通過させた。わが最高首脳部の権威を傷つけ、人民大衆と切り離そうとする愚かな妄想に発した政治的謀略であったのである。

米国は、6者会談の合意に従って2008年10月11日、わが共和国を「テロ支援国」のリストから削除したが、わが国に各種の理由を付けて多くの国内法で制裁を3重、4重に重複させた結果、実質的に制裁が解除されたものはない。

上記の制裁は、米国の反共和国経済制裁のごく一部にすぎない。

2006年にCRSが発表した資料によると、米国がわれわれに加える制裁項目40余の中で制度が異なるとの理由で加える制裁は10余だけである。

残りの30余の項目は「米国の国家安保に対する脅威」「大量破壊兵器の拡散」「テロ支援」「人権」「宗教弾圧」「マネーロンダリング」「ミサイル開発」「人身売買」など、ありもしない理由を掲げて加える制裁であるが、その理由の存在の有無は大統領や政府の当該部署の判断によって規定される。

現実には、米国の現政府当局者が口では「敵対の意図がない」と言うが、それが実際の実践行動とはどれほど天と地の差があるのかを明白に示している。

根がそのまま残っている限り、敵対観念は言葉だけではなくならない。

### 3. 敵視政策の放棄は核問題解決の先決

米国の敵視政策のために朝鮮半島の非核化は遼遠（りょうえん）になっている。

現段階で、米国が対朝鮮敵視政策を放棄する展望はそれほど明るくない。わが共和国に対して「敵対の意図がない」という米政府当局者の言葉とは異なり、米国の対朝鮮行動は日増しにより一層敵対的な性格を帯びている。

去る4月、われわれの平和的な衛星の打ち上げに不当に言い掛かりをつけて主権国家の自主的権利を乱暴にじゅうりんしたのに続き、南朝鮮駐屯米軍がわが共和国旗を標的に最大規模の実弾射撃を行う史上初めての事態が生じた。相次いで米国の情報機関が南朝鮮の情報謀略機関を裏で操って

白頭山の不世出の偉人たちの銅像破壊陰謀を巡らす特大型の挑発事件が起きた。これとともに、朝鮮半島とその周辺で米国とその手先の間で二国間、または三角侵略戦争演習が一段と増え、その攻撃的な性格と規模が絶えず拡大、強化されている。

諸般の事態は、米国の対朝鮮敵視の度合いがエスカレートしていることを示している。

これは、オバマ政権が2012年1月5日に発表した米国の新国防戦略とも関連性を帯びている。

新国防戦略は、2020年まで海外駐屯米軍武力の10%を欧州から切り離してアジア太平洋地域に増員することで、この地域の武力を総海外駐屯武力の60%の水準に増強することを予見している。

武力増強は、多くが「敵の存在、または脅威」の名分を要する。ところが、東北アジアには米国の敵がわが共和国しかない。諸大国は、公には互いに敵と描写するのを控える習性がある。これは、米国が新国防戦略を実現するまで、今後も相当の期間は武力増強を合理化する口実に使うためわが共和国を敵として残しておこうとすることを意味する。

その上、米国の新国防戦略には、ユーラシアの諸大国に対する軍事的包囲網を狭めるためにある瞬間には朝鮮を武力侵攻して全朝鮮半島を併呑（へいどん）しようとしないうという保証がない。

醸成された情勢は、わが共和国に何としても朝鮮半島で戦争の再発を抑止し、もし戦争があくまで強要される場合は速やかに祖国統一大戦へとつなぐ準備をさらに徹底的に整えることを求めている。

これが、われわれが核問題を全面的に見直さざるを得なくなった動機であり、背景である。

米国にはまだ二つの道がある。

一つは、冷戦思考方式を大胆に根本的に変えて時代錯誤の対朝鮮敵視政策を放棄することで、朝鮮半島の平和と安全にも資し、自国の安全も確保する道である。

米国が実際の行動でそのような勇断を示すなら、われわれはいつでも快く応える準備ができています。

金正日総書記は既に1997年8月4日、われわれは米国を百年来の敵と見ようとせず、朝米関係が正常化されることを願っていると述べた。

敬愛する金正恩元帥は、われわれと友好的に接する国とは過去にとらわれず、関係発展の新たなページを開くことを願っている。

もう一つの道は、今のように米国が敵視政策を引き続き維持し、それに対処してわれわれの核兵器庫が引き続き拡大、強化されることである。

米国があくまでもわれわれの利益を犠牲にする方法で自分らの利益を満たそうとするなら、われわれは最後まで強硬対処せざるを得なくなるであろう。

わが共和国は既に、堂々たる核保有国としてそびえ立ち、米国がわれわれを原爆で脅していた時代は永遠に過ぎ去った。われわれは、米国の増大する敵視策動を傍観しないし、国と民族の運命を守るためにできる限りのことを尽くすであろう。

われわれの強硬立場をいわゆる戦術と見るのは誤算である。

われわれは、米国と何かを換えて食べるためではなく、世界最大の核保有国である米国がわれわれを食べようとするので、それに対処して核を保有したのである。

われわれの自衛的な核抑止力こそ、朝鮮半島で戦争を防ぎ、平和と安定を頼もしく守る万能の宝剣である。

米国が最後まで正しい選択をできない場合、われわれの核保有はやむを得ず長期化せざるを得なくなるし、われわれの核抑止力は米国が想像もできないほど現代化され、拡張されるであろう。

## ● 朝鮮外務省スポークスマンが朝鮮通信の質問に回答(9.5)

### 朝日政府間会談の「拉致」議題化は事実と異なる

去る8月29日から31日まで、中国の北京で朝日政府間課長級予備会談が行われた。

今回の予備会談は、先に行われた朝日赤十字会談でわれわれの地に埋められている日本人の遺骨問題を円滑に解決するには政府としての関与が必要であるということで見解の一致を見て、それぞれ自国政府に提起したことによって行われたものである。

予備会談では、日本人遺骨問題で開かれる朝日政府間本会談に関する双方の立場が通報され、本会談の議題とクラス、場所と時期などに関する実務的な問題が論議され、今後外交ルートを通じて引き続き調整することにした。

これと関連して、日本の政府と政界、メディアが本会談の議題に「拉致問題」を含めることをわれわれが受け入れたのだ、われわれが日本人遺骨問題を通じていわゆる経済的代価を望んでいるのだの何のと言うのは全く事実と異なるたわ言である。

真実を歪曲し、われわれの善意を愚弄するこのような世論欺瞞行為は、日本側が日本人遺骨問題を不純な政治目的に悪用しているという疑念を深めるだけである。

われわれは、日本人の遺骨問題を人道的立場から善意と雅量を持って扱っており、今後もそうするであろう。しかし、日本が引き続き不純な政治目的だけを追求するなら、朝日政府間の対話の継続に否定的な結果を及ぼすことになるであろう。

## ● 朝鮮外務省スポークスマンが朝鮮通信の質問に回答(9.5)

### I A E A 事務局長の懸念表明は不当

朝鮮外務省のスポークスマンは、米国と国際原子力機関（I A E A）がわれわれの軽水炉の建設に不当に言い掛かりをつけたことに関連して5日、朝鮮中央通信の質問に次のように答えた。

最近、I A E Aの事務局長は同理事会に提出する報告書で、われわれの軽水炉の建設とウラン濃縮活動が重大な懸念を招いていると言いつけられた。

米国務省のスポークスマンはこれに相づちを打ち、われわれが軽水炉の建設を含む核活動を中止し、I A E Aの査察を受けるべきであると主張した。

米国の対朝鮮敵視政策に追従して朝鮮半島の核問題をさらに激化させ、そのためにわれわれの核活動に介入する資格を失ったI A E Aがいまだに気付いていない。

これまで、他の核兵器保有国の核計画について懸念を表明していないI A E Aが、われわれの核計画にだけ差別的に懸念を表明したのは、公正さを欠いた不当な振る舞いである。

I A E Aと米国は、われわれの核活動が平和目的にのみ限られていた時期の古い基準でこんにちの現実を見ようとしてはならないであろう。

米国の継続する敵視政策に対処して堂々たる核保有国に上り詰めたわれわれには、非核国家を主に相手にするI A E Aの職務能力ではどうすることもできないわれわれ式の基準が別にある。

I A E Aと米国は、現実を直視して分別のある行動を取るべきであろう。

## ● 朝鮮外務省スポークスマン談話「米軍の南朝鮮占領は敵視政策の最大表現」(9.7)

米軍が南朝鮮を占領した時から67年になった。東西冷戦の初めに米国は、ユーラシア大陸に対する軍事的支配戦略実現の足場を築くために南朝鮮を占領した。

米軍の南朝鮮占領により、国の完全独立と自主的發展を成し遂げようとするわが民族の志向と念願は踏みにじられ、一つの国、一つの民族が二つに分かれる悲劇が始まった。

米国は、南朝鮮を占領した初日から親米・事大勢力を育てて同族対決へ駆り出し、朝鮮半島を丸ごと占領するための侵略と新たな戦争挑発策動を絶えず行ってきた。

わが共和国は、半世紀をはるかに越える長久な期間、南朝鮮駐屯米軍の第一の攻撃目標になって莫大（ばくだい）な犠牲を強いられたし、世界最大の核保有国の増大する核の威嚇に対処して困苦欠乏に耐えて自前の核抑止力を確保せざるを得なくなった。

米国の南朝鮮占領は、朝鮮半島を世界最大のホットスポットにただけでなく、こんにちに至っては東北アジアとひいては世界の平和と安定を重大に脅かす悪性腫瘍と化している。

米国は、アジア太平洋地域に武力を増強する新しい国防戦略に従って米軍の南朝鮮駐屯の名分を南朝鮮「防衛」から「地域平和維持」にすり替え、永久駐屯を画策している。

南朝鮮駐屯米軍の性格と役割は、中国とロシアをけん制し、地域の軍事的覇権を握るための米国の戦略を実現する最前線の武力、「戦略的機動軍」に変化しつつある。ここで、南朝鮮かいらいは米国の侵略的な戦争政策執行のための植民地手先の役割を果たしている。

米国は、南朝鮮駐屯米軍の機動性と攻撃能力を高めるため、われわれのいわゆる「挑発」と「核の威嚇」に対処するとの口実の下、各種の軍事演習の回数と規模を絶えず拡大して情勢を戦争の瀬戸際へ追い込んでいる。

米国がわれわれとの平和協定締結にあくまで反対しているのも、われわれを敵として引き続き残しておき、米軍の南朝鮮占領を永久化するための名分を維持しようとするところにその目的がある。

米軍の南朝鮮占領は、われわれに対する米国の敵視政策の最大の表現である。

米軍が南朝鮮に残っている限り、米国はわれわれに対して敵対の意図がないと言えないし、言ったとしてもその言葉をまともに信じる人は居ない。米国の敵視政策が続く限り、われわれは核抑止力を維持、強化せざるを得ないし、朝鮮半島の核問題の解決はそれだけ遼遠（りょうえん）になるであろう。

南朝鮮駐屯米軍の撤退は、朝鮮半島と東北アジア地域の恒久平和と繁栄を願う全ての関係国の共同の課題である。

米国が同地域の人民の一致した念願に反して南朝鮮に米軍を引き続き駐屯させたければ、われわれの全面戦争を一度味わう覚悟をすべきであろう。

## ● 朝鮮中央通信社論評「朝日関係改善は日本の態度次第」(9.17)

朝日平壤宣言が採択された時から10年になった。2002年9月17日、朝日首脳は史上初めて両国の忌まわしい過去を清算し、懸案を解決し、実りある政治的・経済的・文化的関係の樹立を基本精神とする朝日平壤宣言に署名した。

朝日平壤宣言は、朝日関係改善の目標と原則、根本方途を全面的に明らかにした朝日関係改善の里程標である。

宣言には、忌まわしい過去を清算し、互いの安全を脅かす行動を禁止し、東北アジアの平和と安定のために相互協力することで、関係改善の新しい歴史を創造しようとする両国人民の意志が反映されている。

朝鮮政府は、朝日平壤宣言の順調な履行のためにできる限りの努力を尽くした。

しかし、日本はこれとは相反して初めから宣言の基本精神を歪曲、冒瀆し、その履行をどの条目も全て破綻させた。

米国の対朝鮮敵視政策に積極的に便乗したことで、宣言に明記されている事項のどれ一つとして履行しなかったし、それを白紙に戻す道にのみ進んだ。

性奴隷犯罪をはじめ朝鮮人民に計り知れない不幸と苦痛を強要した朝鮮侵略の歴史を美化し、正当化することで、宣言履行の根本であると同時に朝日関係改善の先決条件である過去の清算の条項をひっくり返した。

「核およびミサイル、拉致問題」を執拗（しつよう）に持ち出して国内で対朝鮮敵対感を鼓吹し、軍国主義的膨張策動を本格的に推し進め、朝日関係を宣言採択前以上の敵対関係に悪化させた。

日本にとって朝鮮半島の核問題が解決され、情勢が緩和するということはすなわち、自分らの核武装化を含む軍事大国化実現の名分を失うのと同然である。

このことから日本は、朝鮮半島核問題解決に向けた6者会談の場で事ごとに妨げた。

日本が騒ぎ立てる「ミサイル問題」もやはり、東北アジアの平和と安定のためという口実の下に米国と共同でミサイル防衛（MD）システムを樹立し、スパイ衛星を打ち上げるなど軍事大国化と再侵略の準備を完成するための口実にすぎない。

最近、日本がわれわれの「ミサイルの脅威」をうんぬんして宇宙軍事化と核武装化のための法律的布石を打ったのはその明確な実例である。

日本の反共和国敵対勢力は、既に解決済みの「拉致問題」を引き続き執拗に持ち出してそれを不純な政治目的に悪用している。

共和国政府の誠意ある努力によって「拉致問題」が終局的に解決されたにもかかわらず、新たな「拉致資料」を引き続き考案してそれを過去の犯罪行為を隠蔽（いんぺい）するための主な口実に利用してきた。

「拉致問題」に従事する政府機関と謀略機関を至る所に設置して保守政治家の人気を上げる道具に、「拉致問題」にすぎない連中の金もうけの手段にまで転落させたことで、この世のどこにも見られない「拉致産業」をつくり上げた。

「拉致問題」を騒ぎ立ててこそ「民族主義者」「愛国主義者」になり、政界で一役買うことができ、「救う会」のような有象無象の生計を維持できるようになったのがこんにちの日本の現実である。

日本当局は特に、「拉致問題」を口実に在日朝鮮人と共和国の合法的な海外公民団体である在日朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）に対する政治的迫害と弾圧行為をより悪辣（あくらつ）に働くことで、彼らの生存権と民族的権利を無残にじゅうりんした。在日朝鮮人と彼らの民族的権利を擁護する合法的な海外公民団体である朝鮮総聯に対する弾圧策動は今、極限に達した。

諸般の事実が示しているように、米国の対朝鮮敵視政策に便乗した日本当局の「核およびミサイル、拉致」騒動こそ、二国間関係の発展と東北アジアの平和と安全保障に寄与することを確約した朝日平壤宣言に対する乱暴なじゅうりん行為、破棄行為である。

日本の悪辣な対決政策と策動により、朝日平壤宣言はその崇高な理念と精神に反してあたかも誰それの「核およびミサイル、拉致問題」解決のための宣言であるかのように甚だしく歪曲されてきたし、その履行問題は日ごとに遼遠（りょうえん）になっている。

日本が現事態の重大さを悟ることができず、米国に追従して「核およびミサイル、拉致問題」に引き続きしがみつけば、朝日関係はいつまでも改善されない。

朝日関係の改善で両国を近くて遠い国ではなく、近くて近い国にしようとするのは、金正日総書記の遺訓である。

朝日平壤宣言をあくまでも履行しようとする共和国政府の立場には今日も、明日も変わりがない。

日本当局者が心から両国、両人民の関係発展と地域の平和、安定に寄与する意志があるなら、時代錯誤の対朝鮮敵視政策を捨て、歴史的な朝日平壤宣言の履行へ乗り出さなければならない。

朝日関係が新世紀に国際社会の期待と両国人民の要求に即して正常化の道に進むか、または不正常な対決の道に引き続き進むかというのは、全的に日本の態度次第である。

## ● 「停戦協定破棄のビラ散布なら即時攻撃」西部戦線司令部が警告(10.19)

極度の同族対決に血眼になっている李明博逆賊一味が死にゆく自分の運命の哀れな境遇も分からず、またしてもわれわれの最高の尊厳に手出しするビラ散布行為にしがみつこうとしている。

南朝鮮のYTNテレビをはじめ放送メディアの報道によると、来る22日午前11時30分、京畿道坡州市の臨津閣からわれわれの最高の尊厳と共和国の神聖な体制を冒瀆（ぼうとく）するビラを散布するという。

逆賊一味は今回のビラ散布に最近、新たにかき集めた人間のくずの集合体である「北韓民主化推進連合会」を駆り出してこれまで行ってきた反共和国心理戦に「加勢する」と言い散らし、散布するビラにあえて無礼にもわれわれの神聖な最高の尊厳をそしる内容を盛り込んでそれを10余の大型風船でわが方地域に散布しようと画策している。

問題は、今回のビラ散布行為が逆賊一味によって直接考案され、かいらい軍部の主導の下に行われているところにある。

かいらいの今回のビラ散布行為は、わが軍隊と人民に対する許し難い挑戦であり、北南関係を最悪へと追い込もうとする意図的な行為である。

「大統領選挙」を控えて北南関係を悪化させるほど、保守勢力の再執権に有利であると見なしている李明博逆賊一味と彼らの保護の中でのみ生存している人間のくずの共通の心理が、このような公開の反共和国ビラ散布行為につながっているのである。

われわれの最高の尊厳と体制に手出しするいかなる行為も絶対に黙過しないのは百年、千年が流れても変わらないわが軍隊の鉄の意志である。

朝鮮人民軍西部戦線司令部は委任により、次のように公開通告する。

1. 今この時刻からかいらいのビラ散布地点として公開された坡州市の臨津閣とその周辺はわが軍隊の直接的な照準撃破射撃対象になるであろう。

ビラ散布地点はそのままにしておくことのできない挑発の原点であり、われわれが即時一掃すべき物理的攻撃目標である。

2. 臨津閣とその周辺でわずかなビラ散布の動きが捕捉され次第、西部戦線の警告なしの無慈悲な軍事的攻撃が実行されるであろう。

ビラ散布は最も露骨な心理戦であり、それはすなわち停戦協定に対する破棄行為であり、われわれに対する許し難い戦争挑発である。

3. 臨津閣とその周辺の南朝鮮住民はあり得る被害を予見して事前に退避することについて知らせる。

わが軍隊は空言を吐かない。

## ● 国防委政策局が朝鮮中央通信社の質問に回答、李明博の延坪島訪問を非難 (10.20)

生ける屍(しかばね)にすぎない李明博逆徒については口にする事さえ鼻持ちならない。しかし、逆徒が延坪島にまで現れて現実をミスリードし、狂気を振りまいたことに対しては重大視せざるを得ない。

延坪島への李明博逆徒の突然の訪問は、風前のともしびの哀れな境遇を抜け出そうとする臨終直前の断末魔の歩みである。

この日、李明博逆徒は口角泡を飛ばして「統一される時まで『北方限界線』(NLL)を命を懸けて守らなければならない」「その使命を軍の将兵が認識してこそ、平和を守ることができる」と言い散らした。

これは、対決と衝突の禍根であるNLLを何としても維持してわが民族の平和と安定を阻み、対決と戦争を追求しようとする愚かな企図の発露である。

NLLは、米帝侵略軍が一方的に引いた不法、無法の強盗さながらの幽霊線である。国際海洋法条約や停戦協定、北南合意のどこにも全く合致しない不法な線がまさにNLLであることについては南朝鮮の政界、学界はもちろん、米国でも公式に認められている。

こんにち、わが民族共同の平和と繁栄の海となるべき朝鮮西海が忌まわしくも火と火が飛び交う対決と衝突の海になっているのは、全的に南朝鮮かいらいのNLL固守策動に起因する。

現在、NLLに対する観点と態度は、朝鮮半島の平和と安定を望むか、あるいは対決と戦争を望むかを分かつ尺度となる。

にもかかわらず、李明博逆徒は主人の唆しの下、かいらい軍部好戦狂をNLL固守へと駆り立てて同族対決を極大化し、ひいては北侵戦争の火ぶたを切ろうとしているのである。

李明博逆徒はこの日、NLLが誰それの「挑発を抑止」して平和を守る線にならなければならないとして「百倍、千倍に膺懲(ようちょう)」という好戦的な暴言まではばかることなく吐いた。

もともと、挑発は常に李明博逆賊一味がわれわれに仕掛けてきた。

最近だけでも、李明博逆徒自身が誰それの「民生」、誰それの「人権」、誰それの「制度改革」についてむやみに言い散らして政治的挑発を仕掛けてきた。

延坪島に現れてまで、いわゆる「農地改革」について異論をまくし立てた。

李明博逆徒の挑発的体質をまねて朝鮮西海でかいらい軍艦艇がわれわれの領海深くに侵犯して他国の平和的な漁船にまで無差別な発砲を行うなど、海上挑発を絶えず働いており、前線地域では地上部隊が烏合(うごう)の衆を引き入れて反共和国心理戦を繰り広げるなど、さまざまな挑発を仕掛けている。

こうした現実にもかかわらず、常習的な挑発者が誰それの「挑発」を「抑止」するとラッパを吹いているのである。

延坪島への李明博逆徒の今回の突然の訪問は、執権5年間、北南関係を破局に追い込んだ対北政策の「当為性」を示し、自分が身のよりどころとして余命を永らえてきた保守与党の再執権に有利な条件を整えて、退任後に下される民心の峻厳(しゅんげん)な審判を免れようとするずる賢い下心と関連している。

今、南朝鮮では来るかいらい大統領選挙を控えてNLLの問題が進歩と保守の間で激しい政争に拡大している。

看過できないのは、現かいらい当局の再執権を狙っている保守勢力がNLL問題を新たな「北風」のでっち上げに追い立てていることである。

まさに、保守勢力のこの陰謀に力添えするために断行したのが逆徒の延坪島訪問である。

内外が指弾するように、李明博逆徒の執権5年は北南関係を息の根まで止めた醜悪な5年、南朝鮮人民を「安保不安」の悪夢から抜け出せなくした5年、一族と側近の不正と非理で悪臭を放つ5年、南朝鮮を外部勢力の屠殺（とさつ）場に変えた恥辱の5年である。

李明博逆徒こそ、この世に生まれてはならなかったわが民族の特等の災いの種である。

今、李明博逆徒の対決狂気が続く延坪島訪問は、西南戦線司令部管下の人民軍将兵をはじめわが千万将兵に怒りと報復の銃を固く握らせている。

白頭山の虎の敵撃滅の雄たけびが西海全域にこだまし、それに応えて活火山のように立ち上がったわが軍隊の懲罰意志が怒濤（どとう）のように逆巻いているのを逆賊一味は瞬間も忘れてはならない。

北と南、海外の全同胞は、わが民族に災いだけを招く時代の堆積物、人間のくずである李明博逆徒のような者が二度と君臨できないよう力を合わせなければならない。

祖国が統一される日まで、朝鮮西海には不法、無法のNLLではなく、ただ一つ、われわれが設定した海上軍事境界線だけが存在することになるであろう。

## ◇ 朝鮮半島日誌 (2012. 6. 23～)

### 【6月】

- 6. 23 弓錫雄外務次官を団長とする朝鮮外務省代表団がロシアを訪問
- 6. 24 朝鮮外務省スポークスマン談話、南朝鮮駐屯米軍の国旗への実弾射撃を非難
- 6. 25 南朝鮮軍第11機械歩兵師団が江原道の洪川、華川一帯で「6. 25 想起作戦計画施行訓練」(～26)  
朝鮮外務省スポークスマン、米國務省の「人身売買報告書」を非難  
朝鮮労働党代表団とスイス・キリスト教民主党代表団が平壤で会談  
米軍と南朝鮮軍が西海で大規模連合海上訓練、米空母ジョージワシントンなど約8千人が参加  
南朝鮮軍が朝鮮東海岸で「花朗」訓練を実施(～28)
- 6. 26 南朝鮮軍第22師団が江原道高城と東草一帯で戦力復元訓練(～28)
- 6. 27 スウェーデン連立与党議員代表団が訪朝
- 6. 29 ロシア外務省のグリゴリー・ログビノフ朝鮮半島核問題担当巡回大使が訪朝(～7. 2)  
日「韓」軍事情報包括保護協定の署名式が南の直前の申し入れにより延期

### 【7月】

- 7. 2 楊亨燮副委員長がスウェーデン議員代表団と会見  
南朝鮮軍が軍艦船「独島」と30余両の水陸両用強襲車を動員し大規模上陸訓練を実施
- 7. 5 朝鮮とベトナムの品質管理協力計画書調印(ハノイ)  
南当局が板門店から帰還した汎民連南側本部の盧修熙副議長を強制連行  
朝露国境秩序に関する条約調印(モスクワ)
- 7. 7 朝鮮中央通信社社長が「第2回世界メディアサミット」で演説(モスクワ)
- 7. 8 祖国統一民主主義戦線中央委員会の金完洙書記局長とベトナム共産党常務書記が会見(ベトナム)
- 7. 9 最高人民会議常任委員会の金永南委員長がカンボジア内閣府経済社会文化評議会代表団と会見
- 7. 10 南朝鮮に誘引された朴正淑さんが平壤に帰還
- 7. 12 ラオス国家副主席が祖国戦線代表団と会見
- 7. 13 朴宜春外相が東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(ARF)で演説(カンボジア)  
在「韓」米軍が耐地雷待ち伏せ防護(MRAP)車両5両を配備したと米軍準機関紙が報道
- 7. 14 朴宜春外相を団長とする朝鮮代表団がカンボジア国王、首相と相次いで会見
- 7. 15 朝鮮労働党政治局会議で李英鎬氏の全ての職務を解任

- 7. 16 祖国平和統一委員会スポークスマン「銅像、大記念碑破壊しようとした者を摘発、逮捕」  
南朝鮮軍第 5 軍団が江原道と京畿道北部で統合防衛態勢確立のための軍事演習(～20)
- 7. 17 金永南委員長がイラン外務省代表団と会見
- 7. 18 金正恩第一書記に元帥称号  
金永南委員長がベトナム外務省代表団と会見  
朴宜春外相がベトナム、イラン外務省代表団と会見
- 7. 19 銅像破壊計画加担者が記者会見
- 7. 20 金正恩元帥が朝鮮総聯支部活動家大会に祝電  
朝鮮外務省スポークスマン声明「米の銅像破壊計画介入で核問題の全面見直しも」  
朴宜春外相がタイ外務省代表団と会見  
ラオス政府経済代表団が訪朝
- 7. 24 朝鮮人民保安部代表団と中国公安省代表団が会談(北京)
- 7. 25 朝鮮外務省スポークスマン談話「米国は平和協定締結の勇断下すべきだ」
- 7. 26 朴宜春外相がラオス政府経済代表団と会見
- 7. 29 朝鮮国防委員会スポークスマン、米の対朝鮮敵視に超強硬措置で対応
- 7. 30 金永日書記をはじめとする朝鮮労働党国際部代表団と王家瑞部長を団長とする中国共産党対外連絡部代表団が平壤で会談
- 7. 31 朝鮮外務省スポークスマン、米国の敵視政策には核抑止力強化で対処  
ジュネーブ軍縮会議で朝鮮代表が演説

## 【8 月】

- 8. 1 金正恩第一書記が中国共産党対外連絡部代表団と会見
- 8. 4 朝鮮最高人民会議常任委員会の金永南委員長がベトナム、ラオスを公式親善訪問
- 8. 7 金永南委員長がベトナムのチュオン・タン・サン国家主席、共産党のグエン・フー・チョン書記長、グエン・タン・ズン首相と相次いで会談(ハノイ)
- 8. 8 金永南委員長がラオスのチュンマリ・サイニャソーン国家主席、トンシン・タマウオン首相と会談  
「朝鮮とラオスとの情報技術(IT)分野における交流と協力に関する協定」調印  
「朝鮮とラオス教育・スポーツ省との間の教育協力に関する了解覚書」調印  
「朝鮮商業会議所とラオス民族商工会議所との間の協力に関する合意書」調印
- 8. 9 朝鮮赤十字会と日本赤十字社が北京で会談(～10日)
- 8. 10 李明博大統領が独島上陸
- 8. 14 羅先と黄金坪島・威化島開発の朝中共同指導委第 3 回会議(北京)  
朝鮮労働党の張成沢対外連絡部長が、中国共産党吉林省委員会の孫政才書記と会見(長春)
- 8. 16 米シンクタンクの ISIS が 2016 年末までに朝鮮が最大 48 個、最低 14 個相当の核兵器保有の可能性があると発表
- 8. 17 中国の胡錦濤国家主席が、張成沢部長を団長とする朝中共同指導委員会代表団と会見  
中国の温家宝首相が張成沢部長を団長とする朝中共同指導委員会代表団と会見
- 8. 20 朝鮮外務省スポークスマン、戦争抑止力を物理的にさらに強化する  
米「韓」合同軍事演習「ウルチフリーダム・ガーディアン」(～31日)  
セヌリ党大会で朴槿恵氏が大統領選公認候補に選出
- 8. 21 朝鮮人民軍板門店代表部声明、停戦にとられない物理的行使へ  
日米合同軍事演習(～27日)、羅先経済貿易地帯投資討論会、  
ジュネーブ軍縮会議で朝鮮代表が演説
- 8. 22 金永日書記がイタリア総合投資グループのジャンカルロ・エリア・パローリ理事長と会見
- 8. 23 金永南委員長がイタリア総合投資グループのジャンカルロ・エリア・パローリ理事長と会見  
南が野田首相の親書返送を決定
- 8. 25 金正日大元帥の先軍革命指導開始 52 周年祝賀宴で金正恩第一書記が演説
- 8. 28 日本人遺骨調査の為に全国清津会が訪朝(～9.6)
- 8. 29 日朝外務省課長級協議(～31)  
楊亨燮副委員長がマレーシア外務省代表団と会見

姜錫柱副総理がベトナム政府経済代表団と会見

朝鮮政府とベトナム政府の経済・科学技術協力委員会第 8 回会議の会談録が平壤で調印

8.30 金永南委員長が第 16 回非同盟諸国首脳会議で演説 (テヘラン)

金永南委員長がジンバブエのロバート・ムガベ大統領、ウガンダのヨウエリ・カグタ・ムセベニ大統領、モンゴルのツァヒアギン・エルベグドルジ大統領、カンボジアのフン・セン首相と相次いで会見

8.31 朝鮮外務省とフィジー外務・国際協力省の協力に関する覚書が調印 (テヘラン)

朝鮮外務省が「米国の対朝鮮敵視政策は朝鮮半島核問題解決の基本障害」と題する備忘録を発表

## 【9 月】

9. 1 金永南委員長がイランのマハムード・アハマディネジャド大統領と会談

金永南委員長がイランの最高指導者アリ・ハメネイ師を表敬訪問

9. 2 朝鮮政府とイラン政府との間で科学技術および教育分野での協力に関する覚書を調印

9. 5 朝鮮外務省スポークスマン、朝日政府間会談の「拉致」議題化は事実と異なる

朝鮮外務省スポークスマン、I A E A 事務局長の懸念表明は不当

9. 7 朝鮮外務省スポークスマン、米軍の南朝鮮占領は敵視政策の最大表現

祖国統一民主主義戦線代表団とベトナム祖国戦線代表団が会談

9. 9 朝鮮人民軍西南戦線司令部公開報道、南朝鮮軍演習に延坪島以上の惨敗与える

9.12 朝鮮赤十字会スポークスマン、南が水害支援を冒涇

9.20 朝鮮外務省日本スポークスマン、日本への米レーダー追加配備を非難

朝鮮アジア太平洋平和委員会スポークスマン、済州島核前哨基地化策動に自衛的対応措置取る

9.22 朝鮮人民軍西南戦線司令部、南の軍艦艇が領海侵犯し他国漁船に警告射撃

9.25 朝鮮最高人民会議第 1 2 期第 6 回会議開催、全般的 1 2 年制義務教育の実施を決定

9.27 「北東アジア協力対話」の場で朝米代表が接触 (大連～28 日)

9.28 朝鮮外務省スポークスマン、米国のミャンマーへの対朝鮮関係断絶要求を非難

日米韓 3 カ国外相会談 (NY)

朝鮮代表団団長が 9 月 28 日、G77 外相会議で演説

## 【10 月】

10. 1 第 67 回国連総会で朝鮮代表団の団長が演説

朝鮮日本軍性奴隷および強制連行被害者問題対策委スポークスマン談話。

ロシアから、朝鮮に人道支援として 2 0 0 0 トン以上の小麦が届けられる。

日本人の遺族ら 16 人が、平壤の竜山墓地で 6 7 年ぶりに墓参り。

10. 2 田中真紀子文部科学相、朝鮮学校への無償化適用手続きについて「そろそろ政治的な判断をこの内閣がするという時期が来ているのではないか」と述べる

10. 3 朴宜春外相とフィジーのラツ・イノケ・クンプアンボラ外務・国際協力相が会談

10. 4 朝鮮農業省と中国農業省との間の農業部門の協力に関する覚書が平壤で調印

祖国平和統一委スポークスマン朝鮮中央通信社記者の質問に回答。

10. 5 チホン師僧をはじめ曹溪宗関係者 4 人が京義線南北出入事務所を通じて陸路訪北

10. 7 南が制限されていた弾道ミサイルの射程を 800km まで延長することで米国と合意したと発表

10. 9 朝鮮国防委員会スポークスマン声明「米国の全てのメッセージは嘘」

日本・共同通信社代表団 (団長一石川聡社長)、訪朝 (～13 日)。

平壤で朝鮮とナイジェリア両国政府間の共同委第 3 回会議 (～11 日)

10.10 祖国平和統一委、「ミサイル政策宣言」なるものを発表したとして、スポークスマン談話。

日本人遺族らが、墓参りや遺骨収容の早期実現のため連絡会を結成

10.11 米國務省バーンズ副長官が 13 日に日本、韓国、中国、ミャンマー、インド歴訪に向かうと発表

10.12 「2012 中朝経済貿易文化観光博覧会」が丹東で開幕 (16 日)

10.14 米國務省バーンズ副長官が東京で玄葉光一郎外相や森本敏防衛相らと会談

10.15 イタリア民主党代表団 (団長ーラポ・ピステリ国際書記)、訪朝 (～17 日)

- 10.16 第4回韓米次官級戦略対話（ソウル）  
米国のデービス北朝鮮担当特別代表、外務省の杉山晋輔アジア大洋州局長と同省で会談。
- 10.17 東京で日米韓局長級協議
- 10.18 8月に北側地域の水害によって南に流されてきた北側軍人の遺体が56日ぶりに引き渡される。  
李明博大統領、延坪島を訪問。
- 10.19 朝鮮人民軍西部戦線司令部、臨津閣とその周辺でビラ散布の動きをとらえれば直ちに軍事的打撃  
を実行するという公開通告状を発表。  
中国の吉林省琿春市にある圈河と朝鮮の元汀里を繋ぐ新しい橋梁の設計・測量作業が始まる
- 10.20 南合同参謀本部、22日に警戒レベルを最上級に引き上げると発表
- 10.22 朝鮮で内閣全員閣議拡大会議  
ロシア・イタルタス通信社代表団が訪朝  
南統一部、3つの対北支援団体が申請した2億ウォン相当の物品搬出を承認
- 10.23 終戦前後に現在の北朝鮮地域で死亡した日本人の遺族らが、墓参のために訪朝  
南の与野党議員15人が国政監査のため、ヘリコプターで独島に上陸
- 10.24 リオン・パネッタ米国防長官と金寛鎮国防長官が第44回韓米安保協議会（SCM）を開き共同声  
明を採択  
米民主党の大統領候補のオバマ大統領の選挙本部で国家安保諮問を受け持っているジェフリー・  
ベイダー前NSCアジア担当上級補佐官が、ワシントン所在のジョーンズホプキンス大国際関  
係大学院（SAIS）で開かれた中国政策討論会で「オバマ政権は次の任期に6者会談再開のた  
め北朝鮮と直接対話することを恐れない」と述べる。
- 10.25 「2012護国合同上陸訓練」を実施（～11月2日）  
朝鮮外務省スポークスマン、米國務省対朝鮮政策特別代表がわれわれを中傷する妄言を吐いたこ  
とと関連し朝鮮中央通信社の質問に回答。
- 10.26 南朝鮮軍が米第7空軍と共に「マックスサンダー訓練」（～11月2日）  
朝鮮の羅先市で朝中共同開発、共同管理羅先経済貿易地帯管理委事務庁舎着工式  
羅先の羅津港や水産物加工会社、ホテルを共同通信など一部日本メディアに公開  
キャンベル米國務次官補が南の金ギュヒョン外交部次官補と面談  
南が予定していた人工衛星ロケットの打ち上げを発射5時間前に取りやめ